



特集 マレーシア

アジアの動向

アジア経済研究所動向分析室

1963年10月

マレーシア

1963年10月1日

[マレーシア問題]

▼ Lopez フィリピン外相は1日、タイが東南アジアのこじれた外交関係を改善するため、バンコックでインドネシア、フィリピン、マレーシア3国外相会談を開催するよう提案したことを明らかにした。同外相は Macapagal 大統領の指令により同日ニューヨークより帰国した。また3国首脳会談については「それはまさにマレーシアを承認することになる。外相レベルでの会議なら3国関係の回復に役立つ。このような会議の開催については池田首相、Khoman タイ外相、U Thant 国連事務総長らが助力してくれた。ただ現在は冷却期間が必要だと感じている」と語った。

▼ 1日の *The Manila Evening News* によると、“Macapagal フィリピン大統領は国連のボルネオ調査報告の結果を承認したいと思っている。問題はフィリピンのサバーに対する領有権についてのみである、同大統領はマレーシアについてこれ以上の紛争をさげたいと望んでいる”とのことである。

[国内政治]

▼ Party Negara (国家党) のペナン支部は9月29日の会合で解散を決めたが、同支部の Syed Abbas Alhabshee 会長が1日発表したところによると、これは最近同支部の幹部が Party Negara を脱退して Umno に加わったためである。

[防衛]

▼ 9月末以来クチンを訪問していた Tengku Osman マレーシア陸軍参謀長はバウ駐留の Malayan Reconnaissance Corps などの視察を終え1日午後シブに向かった。

▼ ブルネイ・サルタンの Sir Omar Ali Saifuddin 氏は1日、*The Straits Times* 紙とのインタビューで次のように語った。

サラワクやサバーの国境での武力衝突がおさまらないかぎり、その結果はブルネイにも及ぶだろう。ブルネイは現在国内治安強化のためグルカ警察2中隊を作っている。1中隊は約100人で一方はセリヤ油田に近い Kuala Belait、他方はブルネイ市近くに駐留することになっている。これは必ずしも英軍の撤退を意味しないし、現状では英軍は必要である。去年12月以来の非常事態については、現在

マレーシア

立法議會を再開することによってこれを終結させる用意をしている。マレーシアへ加入するかどうかは、未来のことであり今はなにもいえない。

〔南洋大学問題〕

▼南洋大学評議會（会員は28人）は1日、シンガポール政府との間で明2日より始まる同大学の再組織に関する交渉のため、Lau Geok Swee（評議會副委員長）、Ko Teck Kin, Ng Aik Huan, Tan Siak Kew, Tan Kee Gak の5人を代表に選んだ。なお1日の評議會は、同大学に対する政府の援助問題の交渉が再開されるべきだ、との政府の要請に基づいて、Lau 副委員長が招集したもので、Ko Teck Kin 氏は会議後、同評議會は Tan Lark Sye 前委員長の留任を要望することに決定した、と発表した。

一方、1日の評議會にはシンガポール政府を代表して、国家開発省の Sim Kee Boon 次官、Suen Y-Chern 上級学校監督官および教育大学 (Teachers' Training College) の Chen Chin 氏が参加した。

〔対日補償要求問題〕

▼大平外相は1日、日本政府はシンガポールの対日補償要求についてマレーシアと交渉再開の方法を検討中である、シンガポールは交渉を再開できるくらい平静になった、と語った。

▼日本の東南アジア親善国会議員団一行6人は1日クアラルンプールに着いたが一行のスポークスマンたる社会党の松平議員は、対日補償要求問題について「われわれは3日午前11時 Rahman 首相と会うことになっている。日本大使館を通して問題の解決はまもなく見出され合意に達しよう」と語った。

一方シンガポールからの1日発共同電によると、クアラルンプールからの情報として、次のように伝えている。

マレーシア側は今週中（5日まで）にも交渉方法、代表問題など手続的な問題を煮詰めたい意向で、池田首相の帰国後日本側の具体案が早急に決まることを期待しており、マレーシア、日本双方とも来週中（6日～12日）にも本格的な交渉にはいたいと考えているようだ。

Rahman 首相は「補償問題の解決には、日本の提案がマレーシア国民の納得できる合理的なものであることが必要だ」と主張しており、交渉の成否は結局これまで180万米ドルでいと伝えられる日本側の提案がどの程度まで増額されるかにかかっている。

クアラルンプールの消息筋のうちには、経済交流を含め、2000万米ドル、その

うち4割ぐらいは無償供与とするなら早期解決が可能だとみる向きもある。

10月2日

〔マレーシア問題〕

▼ マレーシア内閣は2日午前9時45分より3時間半にわたり閣議を開いたが、その後 Rahman 首相は記者団と会見し、三国会談には同意できないとして次のように語った。

私は立場を変えていない。つまり会談を始める前にインドネシアとフィリピンのマレーシア承認、会談で決めたことは守るという保証、サラワク国境からのインドネシア軍隊の撤退の3つの条件（9月20日のラジオ放送で表明したもの）が満足されることが必要だ。バンコックで外相会議を開くというタイ提案について公式には何も聞いていない。フィリピンが外交関係再開を希望するなら、こっちにやってきたらいいだろう。私はどこにも行かない。関係断絶の責任は両国側にある。

▼ マレーシア外務省は2日夜3国会談について次の声明を発表した。

マレーシア外務省はフィリピンの Lopez 外相がバンコックでまもなく開かれるだろうと語ったところの3国会談については何も知らない。3国会談それ自体がマレーシアを承認することになるとの Lopez 外相の主張に関して、マレーシア政府の態度は今まで繰り返して述べてきた通り、その問題は起こらないということである。

憲法上、マレーシアと1957年にできたマラヤ連邦とは一身同体の国際的人格である。したがってマレーシアが主張するところは、如何なる段階の3国会談であれそれを開催することの第一必要条件はマレーシアを承認することではなく、フィリピンとインドネシアとがまず外交関係を再開させるということである。外交関係断絶は両国の挑発的独断的行為によって惹き起こされたものだからである。マレーシアは外交関係を再開させるために3国会談を開くことには反対であるしまた Rahman 首相の出した3条件が全部充たされるのでなければ同意しないであろう。

▼ Lopez フィリピン外相は2日声明を発表、マレーシアがフィリピンの要求した次の3条件についての保証を与えないためマレーシア承認を保留すると述べた。

1. 北ボルネオ領有権問題解決に関するマニラ協定の諸義務をマレーシア側が受け入れること。
2. 北ボルネオに対するフィリピンの領有権主張を解決するための手続きにつ

マレーシア

いて合意すること。

3. マレーシアは閣僚級または政府首脳級による3国会議出席に同意すること。

なお、Lopez 外相によるとこの決定は同日朝開かれた Macapagal 大統領およびフィリピン政府、議会首脳の会談で行なわれたものである。

▼ 黒金官房長官は2日「マレーシア紛争討議のため東京で首脳会談の開かれる可能性はない。この問題は関係3国だけで解決すべきである。かりに首脳会談が開かれるとしても、日本はその場所について口をはさむ立場にない」と語った。

▼ 大平外相は2日名古屋での記者会見で次のように語った。

東南アジア諸国に対する外交を進めようというのは観念論であって、まず内政問題を固めてから腰を落ちつけてやるべきである。私としてはマレーシアとインドネシアとの紛争に調停役を買って出る考えはなく、ただ東南アジア諸国との結びつきを強めるためにはこんごも訪問外交を進めることが必要だと思う。

[サラワク]

▼ サラワクの英治安軍スポークスマンは2日、インドネシア軍との戦闘でサラワク側6人、インドネシア側22人の死者が出たと発表した。この戦闘はさる9月28日と30日、サラワク第3省の Long Jawi で行なわれたもの。Long Jawi はシブ東方140マイルの Belaga (サラワク最長の Rejang 河沿い) からさらに東南45マイルの地点にある。また Long Jawi は8月末に戦闘の行なわれた Sungei Bangkit および Sungei Katibas の東方約100マイルの地点である。

▼ サラワクの第2省の Saratok と第3省の Sarikei とを結ぶ道路上の Jakar 橋に2日朝、テロリストが手榴弾を2個投げた。この橋は Sarikei の南6マイルの Jakar 村に近くにある。

▼ Bottomley 駐マレーシア英副高等弁務官は2日間のサバー、サラワク訪問を終え2日クアラルンプールに戻った。

[教育]

▼ Ong Pang Boon シンガポール内相は2日 Telok Ayer Integrated School の開会式で演説し、中国語教育がその他の外国語教育と同じように、普通の状態で発達するためには、学校から共産主義者を追い出すことについて父兄が政府と協力する必要がある、と語った。

[労働問題]

▼ シンガポール軍港労働組合(議長は James de Cruz) の M. Fernandez 書記長

代理は2日、「労働争議法に基づいて組合は基地内でピケを行なう権利もっている。もし海軍当局がこれに反対すれば、この件は最高裁にかけられよう」と語り、来たる6日夜に1万人の労働者のストライキを計画していると発表した。

[南洋大学問題]

▼南洋大学改組に関するシンガポール政府と南洋大学評議会代表者との会談が2日行なわれた。会談後政府代表の K. C. Lee 教育省次官は次のように語った。

会談は友好的に始められた。われわれは会議の初めにこの問題が、純粋に教育上のものであり、政治と切り離すべきことを明らかにした。またシンガポール政府は南洋大学の学位がマレーシア全土で承認されるよう努めること、再組織後も中国語を南洋大学の教育手段とすること等を会議で伝えておいた。

[対日補償要求問題]

▼対日補償要求問題でもめていた日本とシンガポール間の貿易は2日、正常にもどった。これは9月27日 Rahman 首相が日本政府とこの問題について交渉するため、シンガポール中華総商会对日ボイコット中止を要請したため、同地の銀行、船船会社筋によると、27日以来行なわれたボイコット運動の残務整理を終わって2日正常に復したという。

▼対日補償要求問題はマレーシアの Rahman 首相と大隈駐マレーシア大使との間ですでに予備的な話し合いが始まっているが、外務省はここ1週間ばかりの間にマレーシア側の意向がほぼ明らかになるものとみている。一方日本側も、無償、有償両経済協力の形でこの問題を解決する方針で、目下外務、大蔵両省の間で調整を進めている。

10月3日

[マレーシア問題]

▼Rahman マレーシア首相は3日夜 Kajang の Umno ビルの落成式で次のように演説した。

インドネシアはマレーシアが英国との防衛条約を破棄することを望んでいる。かれらはわれわれが逆境に陥ればこれを援助するかのように見せかけている。しかしわれわれはインドネシアに共産主義者がいるかぎり、インドネシア政府とは協定を結ばない。インドネシアから共産主義の影響が排除されないかぎり、何もできないし、われわれを信用させることもできない。

なおクアラルンプール4日発の UPI 電によると、Rahman 首相は3日夜の政治集会で、「われわれとフィリピンとの間には、たいしたいざこざがあるわけではな

いから、フィリピンが外交関係の再開を申し入れるなら、いつでも応じる用意がある」と語ったと伝えられ、これもおそらく上記の Kajang での演説の一部と思われるが *The Straits Times* には言及されていない。

▼ Barwick オーストラリア外相は3日の国連総会本会議の一般討議で、マレーシア結成を歓迎するとともにインドネシアの態度に疑念を表明して次のように演説した。

インドネシアとフィリピンがマレーシアの承認を拒否していることは遺憾である。また最近のジャカルタの諸事件や総会本会議におけるインドネシア代表の発言について、私は疑念でいっぱいである。インドネシア、フィリピン両国がマレーシアを承認し、同国と友好関係を持つよう希望する。外部からの武力侵入があれば、オーストラリアはマレーシアに軍事援助を行なうだろう。

▼ フィリピンの Macapagal 大統領は3日の記者会見で「マレーシア紛争をめぐるマレーシア、フィリピン、インドネシア間の3国首脳会談開催に他の2首脳が応じるなら私も喜んで参加するつもりだ」と語った。

▼ Subandrio インドネシア外相は3日、Lopez フィリピン外相が10月末バンコックでマレーシア問題討議の3国外相会議開催を提案したとの報道について、インドネシアは原則として話し合いのできることはなんでも歓迎するが、これは交渉を懇願しているという意味ではないと言明した。

▼ ムアールで3日反インドネシア集会が開かれ、約1万5000人がこれに参加したが、演説に立ったマレーシア人民連帯委員会ムアール支部長の Haji Osman bin Haji Mohamed Sa'at 氏（ジョホール州議会議員）は「非常に苦しみのうちに生活しているインドネシア人は今こそたちががって Sukarno 体制と闘うべきだ。マレーシア人は Sukarno の苛酷な支配を欲しない。われわれは平和と繁栄の生活を欲する」と語った。なお Sardon マレーシア運輸相もこの集会に出席した。

▼ 3日の *The Straits Times* によるとマラッカ海峡でここ1週間のうち4回も漁民がインドネシア砲艦から砲撃をうけたり、船貨をうばわれたりした。

〔経済〕

▼ シンガポールの Goh Keng Swee 蔵相は3日、インドネシアとの経済断交の結果シンガポール内に発生する失業問題に対処するため経済防衛局 (Department of Economic Defence) を設置すると発表、さらに次のように語った。

シンガポール政府は、インドネシアの対決による影響に対して労働者を守る能力、決心および十分な資金をもっている。今回影響をうけたのは約8500人でこの

うち約4700人は解雇されるかもしれない。したがって政府は貿易中断の間これら労働者を守るための対策を打ち出し、経済防衛局がこれを司ることとなる。この対策とは、これら労働者が生産中止後も、雇用され、政府と雇用主が各労働者にその通常賃金の3分の1ずつを支払う（結局労働者は通常賃金の3分の2の支払をうける）というものであり、雇用主も一般にこの対策を支持している。インドネシアの対策政策が続くとすれば、政府はこれら労働者を再訓練し、他の産業に吸収するような計画を作るだろう。

なお経済防衛局の局長には Pang Tee Pow 労働委員が任命される予定である。

〔国内政治〕

▼ シンガポールの Ong Pang Boon 内相は3日、Singapore Rural Residents Association および Singapore Country People's Association を含む5団体に対し、“その意図・規則に反した目的のため”に利用されたとの理由で解散令を発した。これは1週間前の中央政府の南洋大学に対する手入れと同じ一連の動きである。

またシンガポール政府は同夜、この2つの農業機関（SRRA と SCPA）が“共産主義のための政治宣伝機関となり共産主義者訓練センターとなった”との理由でこれを解散させたとの声明を発表した。一方 Barisan Sosialis は同夜2機関の解散指令を非難し、“今回の行動は将来の連邦選挙にそなえるものだ”としている。

〔南洋大学問題〕

▼ 南洋大学学生連盟（Nanyang University Students' Union）は3日朝2時間にわたり集会を開き（1200人以上が参加）、シンガポール政府の同大学再組織に抗議して今後3日間授業をボイコットすることに決めた。

▼ 南洋大学の学生とシンガポール労働組合連合（SATU）系7単産の労働者数千は3日夜南洋大学構内で会合し、連帯を誓いあった。南洋大学ではシンガポール政府から再組織問題をもちだされて学生達が3日から5日まで授業ボイコットを決めており、SATU 系7単産はまた組合登録取消しの暫定判決をうけ、政府から10月31日までにこれに対する反対の事由を示すよう要求されている。（7単産とは付録〔II〕にある、8日にストを行なった7単産と同じである。）

〔対日補償要求問題〕

▼ クアラルンプール中華総商会の Wong 会長が、3日発表したところによると、対日戦時補償として1億1000万マラヤ・ドル（邦貨換算約130億円）を要求する覚書が1両日中に大隈大使に手渡される。

一方内藤自民党議員を団長とする日本の東南アジア親善議員団は3日、Rahman

マレーシア

マレーシア首相に対し儀礼訪問を行なったが、訪問後一行のスポークスマン、松平社会党議員は次のように語った。

今日の訪問では血債問題は討論されなかった。われわれはこの問題が純粋に両国政府間の問題となっていることに満足している。Rahman 首相とは、マレーシア地域の政治・経済状勢や、日本のマレーシアにおける協力等について話し合った。

なお一行は3日午後シンガポールに向かったが、シンガポールでは Sir George Oehlers 立法議会議長訪問や、Jurong 工業地区視察を行ない、6日にはマニラへ向かう予定。

10月4日

[マレーシア問題]

▼ マレーシアの Dato Ong Yoke Lin 国連首席代表は、4日の国連総会本会議で演説し、マレーシアの立場について次のように説明した。

1. マレーシアは、植民地解消の1つの大きなできごとであり、サバー、サラワク、シンガポールの住民がマラヤの人民と結合して独立することを望んだ結果である。

2. ボルネオ地方の各領土がマレーシアに参加したことは政治的・経済的にみて論理的な展開である。Rahman 首相は、共通した国民性に基づく自然で論理的な領土的結合を実際政治のレベルに引き上げた。英国との交渉によりマレーシアは日の目を見たが、このことはインドネシアのいう新植民地主義を意味するのではなく、英国の協力により初めて、マレーシアが生まれたという事実を意味している。

3. インドネシアは、国連でマニラ協定の精神に反する言動を示し、とくに新植民地主義を攻撃している。マニラ会談のさい、インドネシアは、英・マレーシア防衛協定を考慮にいれていたではないか。

▼ ニュージーランド訪問中の池田首相は、4日ウェリントンで記者会見し、次のように語った。

1. マレーシア、インドネシア、フィリピン3国はマレーシア問題に関する3国間の口論を中止すべきだ。フィリピン、インドネシアの苦情の大部分は本質的なものというより、むしろ手続きに関するものだ。フィリピンは北ボルネオ(サバー)問題をとりあげているようだが、フィリピンの苦情の根本はマレーシア発足の過程にあるようだ。

2. (マレーシア問題で西太平洋地域諸国会議を開くことについてニュージーランドの支持を求めるかとの質問に) われわれは3国が自主的に平和解決することを希望する点では一致していると思う。

3. Sukarno インドネシア大統領との会談では同大統領は解決のための特別の条件は持ち出さなかったが、私は大統領の苦情の内容と紛争の背景を知り得た。大統領の苦情の根本は Rahman 首相が、マニラの3国首脳会談で取り決めたことを実行しなかったということだ。

▼ 池田首相の4カ国訪問は4日の Holyoake ニュージーランド首相との会談を最後に予定された各国首脳との会談をすべて終了した。この日の会談で Holyoake 首相は、3国会談による事態収拾という池田首相の考えを全面的に支持し、その努力に対して賛辞を表したといわれる。

池田首相はニュージーランドがオーストラリアと異なり、池田構想に理解を示したことを喜んでいるが、マレーシア問題の今後の見通しについては、この日の会談でも「情勢悪化の方向へ向かっていたのを方向転換させたのが現状で、これから関係3国間で平和解決をめざし第二の段階にはいるが、具体的な見通しはまだない」と述べたにとどまり「日本としては具体的になにをなし得るか、またなにをすべきか」については明らかにしなかった。(東京新聞10月5日朝刊)

[国内政治]

▼ Syed Ja'afar Albar 前 Umno 広報部長は4日、「わたくしは Umno 本部の組織変えの後 Umno 党内のあるポストに就くことになろう」と語った。

▼ MCA 青年部は4日、“7万の MCA 青年に代わって、われわれは首相の有能なる指導に対して完全なる忠誠と支持を誓い、時と所に拘わらず国家防衛にわれわれの生命を捧げる”との手紙を Rahman 首相に送った。

▼ シンガポールの Rajaratnam 文化相は4日マレーシア国連代表としてニューヨークへ向かう途中クアラルンプールに立ち寄り(マレーシア外務省と会談のため)、「シンガポールの共産主義者は農村の住民に多大の影響を与えている。しかしここ数年内にわれわれの準備がととのいしだい、共産主義者は機能を失なうだろう。かれらが政治活動以外の活動をすれば政府はこれを取りしめる」と語った。

▼ ケランタン州の首都コタバルのムルデカ広場で4日、マレーシア連帯集会が開かれ、マラッカ州首相や、ペナン州議会議長らが演説に立って、Rahman 首相を支持し、外敵と戦うよう呼びかけた。またこの集会には州全体から約5万人が参加した。

[インドネシア]

▼ インドネシアの Nasution 国防相は 4 日、インドネシア軍は東南アジアとくにマレーシア地域の新植民地主義に対決し続ける用意を怠ってはならないと述べた。

[サラワク]

▼ サラワク国民評議会は 4 日、サラワクからの連邦上院議員に Temengong Opong Lawai Jau (Paramount Chief of the Kenyahs) 氏と Datu Tuanku Bujang bin Tengku Othman (Leader of the Barisan Ra'ayat Jati Sarawak) 氏の 2 人を選んだ。前者は上院議員を 5 年、後者は 2 年つとめることになっている。

[南洋大学問題]

▼ シンガポール中華総商會会長で南洋大学評議会員をしていた Ko Teck Kin 氏は 4 日、“同大学評議会から脱退する。今後南洋大学とは関係しない”と語った。*The Straits Times* (5 日)によると脱退理由は 3 日夜南洋大学学生と SATU 系極左労働組合との連帯会議で Ko 氏が激しく攻撃されたことが原因とみられる。なお Ko 氏は 10 年前に同大学に 50 万ドルの寄付をしており、以来評議会の会計を担当していた。

[対日補償要求問題]

▼ マレーシア人民行動戦線の代表 3 人 (Inche Melan bin Abdullah 議長, Inche Osman Arof 書記長, Inche Yusoff Surya 広報部員) は 4 日、大隈駐マレーシア大使に対し日本が新たにインドネシアに与える 1200 万米ドルの借款について釈明するよう要求する次のような書簡を手渡した。

この際マレーシアの敵——公然とマレーシア破壊を宣言している——に対して借款を与えることは日本、マレーシア両国民の親善と理解を増進するものではない。マレーシア国民は日本の占領中大きな困難と損害とを蒙ってきたのである。血債問題が頂点に達している折からこれはマレーシア人の感情を害するものとなる。したがってこの危機に際してマレーシア人は日本政府と国民とがわれわれの側にあるのか否かを問う権利をもっている。

かくしてマレーシア人民行動戦線は国民に代わって、日本政府の行った行動の反響に関心を持っている。日本・マレーシアの友好関係継続のためにわれわれは大使閣下がこの問題にじゅうぶん配慮されることを願うものである。望ましからざる結果を避けるため、この問題をマレーシア国民に対し公けに説明されることももっとも必要である。

▼ 日本の政府筋が 4 日明らかにしたところによると、政府はシンガポールの対日

補償要求についてマレーシア中央政府と話し合い、交渉の早期妥結を図る方針で、来週（6日～12日）末にも後宮外務省アジア局長をクアラルンプールに特派し、大隈駐マレーシア大使とともに今月中旬から Rahman 首相らマレーシア政府首脳との間に本格的な交渉を開始することを考慮している。政府が外務省首脳の派遣に踏み切ったのは短期間に交渉を妥結させるため、後宮局長は外務、大蔵両省で作成中の無償、有償抱き合わせの経済協力案について6日帰国する池田首相の裁断を求めたうえ、日本側新提案として携行することになる。

日本側提案の大筋はすでに賠償問題は平和条約によって解決しているという建て前で、経済協力は従来例にみるように“財および役務”で行なう方法を踏襲する方針で、これによってマラヤなどを含むマレーシア全体の対日補償要求全部を解決したい意向である。

10月5日

[マレーシア問題]

▼ フィリピン外務省の信頼できる筋は5日次のように語った。

フィリピンはマレーシアがインドネシアと席を同じくしての会談に同意しないかぎり、マレーシアを承認しない。フィリピンとマレーシアとが協定に達し、外交関係を再開することは容易であるが、われわれはマレーシアとインドネシアの手を結ばせるためにあらゆる方法を考え出さねばならない。これがためわれわれはマレーシアを承認する前に3条件を出したのであり、今は Rahman 首相からの回答を待っているところである。（フィリピンの3条件については10月2日の項を見よ）

▼ フィリピンの Lopez 外相は国連総会に再び出席のため、マニラを出発するに先だち5日記者団に次のように語った。

1. Sukarno インドネシア大統領はマレーシア問題を平和的に解決するため、関係3国の第2回首脳会談に無条件で出席する用意があるむね通告してきた。この通告は5日朝 Pamontjak インドネシア大使によってもたらされた。
2. 私は国連総会に出席後今月末に帰国するが、途中バンコックに立ち寄りマフィリンド3国首脳会談をバンコックで開けるかどうか、T. Khoman 外相と話し合うつもりだ。

Lopez 外相は5日国連に向かう途中ホノルルに立ち寄り「マレーシアをめぐる緊張をやわらげるため来週ニューヨークでインドネシア、マレーシア代表との“接触を再開”したい」と語り、さらに次のように述べた。

マレーシア

タイ当局は3国首脳会談のおぜん立てを進めている。3国間の空気も冷静になっているようなので、いまが3国会談を準備する時期かもしれないし、マフィリンドは近く再生させられよう。マフィリンドは今度の危機で一時的にマヒしたが、フィリピン政府は回復させたいと思っている。

▼ Razak 副首相・兼国防相は5日 Kangar で開かれたマレーシア連帯行動委員会主催の集会(約1万人が参加)に出席し、「Sukarno インドネシア大統領は、国連のボルネオ調査の方法に不満なら、これを国連に抗議すべきでマレーシアに対して対決政策を続けるべきでない」と演説した。

なお同日同じような集会が Seremban (3万人参加), Kuala Trengganu (1万5000人参加), Kluang 等で開かれ、各々反インドネシアの氣勢をあげた。

[インドネシア]

▼ Sukarno インドネシア大統領は5日の同国国防軍記念日に当たり「インドネシアはマレーシアに対し、あらゆる犠牲を払っても反対する」と演説した。一方、Nasution 国防相も、マレーシアを破壊するための“対決の年”を宣言し、「対決はインドネシア軍の第一の仕事であり、西イリアンでの対オランダ闘争よりも困難なものである」と語った。

▼ マレーシア外務省は5日、Rhio 諸島(インドネシア領)住民がシンガポールで米を買うことを、人道的立場より許可する、との声明を出した。

[防衛]

▼ Tengku Osman 将軍は5日、1週間にわたるボルネオ地域視察旅行からクアラルンプールに戻った。

[国内政治]

▼ マラヤ労働党は5日、クアラルンプールで全国大会を開き、Inche Ishak bin Haji Mohammad 党首の「マレーシアは既成事実となった。われわれはマレーシア国民の希望によりかなった憲法をつくるべく闘争する。またサバー、サラワク、シンガポールの民族自決権を認めた上での、より密接な関係を作りだすべく努力する。Alliance 政府は労働党を共産主義者であると中傷しているが、事實はそうでない」とのメッセージが読み上げられた。

なおこの大会には人民党の Inche Nazar Nong 会長代理、国民会議党(National Convention Party)の Inche Abdul Aziz bin Ishak 委員長およびシンガポールから Barisan Sosialis の Lee Siew Choh 党首らが出席した。

▼ Razak マレーシア副首相・兼農村開発・兼国防相は5日コタバルを訪問。同市

の Umno 本部で次のように語った。

インドネシアの意図は理解できない。マレーシア地方軍(Malaysian Territorial Army) はまもなく拡大され、不意にそなえてすべての Kampong に配直されよう。また近いうちにマレー連隊2大隊がボルネオに派遣される。

ケランタンの Umno は全マラヤ回教徒党 (PMIP) から州政府の政権を獲得できるよう努力すべきである。ケランタンの人々は PMIP 政府のもとに苦しんでいる。次期選挙にそなえて Umno のケランタン支部が候補者の選択をしていると聞かすが、これはこの支部の委員長でもある Rahman 首相にまかせるべきだ。なお同副首相は同日、コタバル市から7マイルの Penkalan Chepa にあるマレー連隊第2大隊を視察した。

[南洋大学]

▼ 南洋大学学生連盟は5日、3日間にわたる授業ボイコットを終わった。同連盟は同日「Ko 氏の評議会からの脱退理由として、3日の連盟集会で Ko 氏非難演説が行なわれたように伝えられているが、そのような事実はなかった」との声明を発表した。

[労働]

▼ SATU 系の General Employees' Union, Business Houses Employees' Union および Bus Workers' Union の3単産はさる9月9日シンガポール政府より資金凍結をうけたが、これに対してこれら3単産の弁護士は5日労働組合登録官に対し「24時間以内に資金凍結を撤回されたい、さもなければこの問題について訴訟を起こすであろう」との手紙を送った。

▼ シンガポール軍港労働組合の Fernandez 書記長代理は5日「6日夜からのストライキの準備は完了した」と語った。また組合側弁護士団は「1959年の Federal Places and Areas Ordinance はすでに事実上取消しになっている」との見解もっている。一方他の組合たる Singapore Admiralty Local Staff Union もストライキをきめているが、その Peter Vincent 委員長は「ストライキの日取りは決まっていない。国家的大事件にかんがみ、延期されるかもしれない」と語っている。

[対日補償要求問題]

▼ Rahman マレーシア首相は5日「対日戦時“血債”処理に関する交渉の手続き問題について大隈駐マレーシア大使との間で合意に達した。あとは日本政府からの提案を待つばかりとなっている」と語った。

10月6日

マレーシア

〔防衛〕

▼ 東マレーシア方面作戦司令官 W.C. Walker 少将は6日英国への帰国途上クアラルンプールで「ボルネオ地域の治安は確保されている。現在補強は必要ない」と語った。

▼ 英国の Carrington 海軍本部第一委員 (the First Lord of the Admiralty, 閣外海相) は6日、中東および極東の英軍基地視察のためロンドンを出発したが、8日にはクアラルンプールを訪問し、公海上で懸念されるマレーシアとインドネシアの衝突について討議するものとみられる。

〔労働〕

▼ シンガポール軍港労働組合約1万人(殆んどがインド系)は6日夜ストライキに入った。

▼ シンガポール労働組合連合 (SATU) は6日、(1) SATU 系3単産 (Business Houses Employees' Union, General Employees' Union, Bus Workers' Union) の資金凍結を直ちに解除すること、(2) SATU 系7単産の登録証取消し通知を即時撤回すること——の2要求をシンガポール政府が解決しないかぎり、大衆行動を起こす、と発表した。

〔注〕 要求の(1)については9月9日の項を見よ。要求の(2)の事件の発端はさる8月28日、7単産が労働組合登録局から“組合同約にはずれた目的のために利用され、国家の秩序と安全とはあい入れない共産主義統一戦線活動に参加している”との理由で組合登録証無効の暫定判決をうけ、これに対する反対の事由を10月31日までに示すよう要求されていることに起因する。

10月7日

〔マレーシア問題〕

▼ Lopez フィリピン外相は7日 AP 記者との会見で、フィリピン政府はマレーシア問題を解決するため、マレーシア、インドネシア両国と頂上会談を開く方針を進めていると語った。同外相はさらに国連総会から帰国の途次この20日前後に、頂上会談開催にあたり調停役をつとめる予定のタイに立ち寄ることを明らかにした。

〔サラワク〕

▼ 7日の BBC 放送によれば、カリマンタン国境からサラワクへのインドネシア側の攻撃が活発化しているためサラワクの英軍は6000人に増強され、さらにマレーシア軍2000人も現在同地に送られている。

▼ Razak 副首相は7日 Kangar で、ペルリス州の農業開発計画視察旅行へ発つ前に記者団に対し、「サラワクでのインドネシアによるゲリラ侵入は深刻である。現

状視察のため間もなくサラワクを訪問する。マレーシア政府はこの問題を軽々しくはあつかわない。明8日クアラルンプールに戻り Tengku Osman 将軍と事態について討議する。事態がおさまりたいボルネオ地域に農業開発を進めるが、サバーは今すぐにも農業開発を望んでいる。サラワクは治安問題と連邦議員の選挙が先きである」と語った。

▼サラワクの英空軍スポークスマンの7日発表によると、英空軍の Hunter ジェット戦闘機はサラワク上空を訓練飛行中である。

[シンガポール国内政治]

▼Singapore People's Alliance は7日夜、Lim Yew Hock 氏が委員長を辞任したと発表した。

[労働問題]

▼シンガポール労働組合連合 (SATU) の S.T. Bani 議長は7日夜 SATU 緊急会議の後「SATU 傘下の7単産約6万の労働者は8日ストライキを行なうだろう。9日には他の29単産約4万の労働者がこれに参加する」と発表した。(ストライキの理由については6日の項を参照せよ。またストに突入するといわれる36単産については付録〔II〕を参照せよ)

なお Bani 議長の声明は大略次の通り。

われわれはストライキをしなければならなくなったこと、またこれが一般大衆及び雇用主に蒙らせる不便を残念に思っていること表明したい。政府はSATU系労働組合をことあるごとに差別待遇し、その労働者の基本的権利も政府によってまたげられてきた。われわれの会合、出版物等もことあるごとに禁止され、また指導者の多くが逮捕された。

政府は今回、SATU系労働組合を含むすべての左翼組織を消滅させようたくらんでいる。かくしてわれわれは断乎とした反対行動をとらざるをえなくなった。

[南洋大学問題]

▼南洋大学の学生約500人は7日市ホール前広場にすわり込み、Tan Lark Sye 前学長の復帰その他(2学生の即時釈放、9月26日の学生逮捕の際のごとき警察の実力行使を今後改める、南洋大学へ無条件補助金を与える、南洋大学学位を認める、南洋大学法改正反対)の要求を Toh Chin Chye 副首相に対して行なった。

一方 Tan Lark Sye 氏は、学生に対し「学問に専念し、現在行なわれている政府と大学評議会の会談結果をまたれたい」と語り、また Ko Teck Kin 氏に評議会

マレーシア

残留を要請した。

[対日補償要求問題]

▼ マラヤの中華総商会 (ACCC) の Dato Y.T. Lee 会長代理ら10人の同会代表は7日大隈大使と会い、戦時残虐行為に対する1億1000万マラヤドルの要求を早急に解決するよう日本政府にもとめた覚書を手渡した。一方マレー人総商会 (Associated Malay Chambers of Commerce) も ACCC の要求を支持する旨発表した。

▼ 日本の外務省は7日、マレーシアの対日補償要求問題の早期解決のため後宮アジア局長を来たる11日クアラルンプールに派遣し、大隈大使を助けて正式交渉を開くことを決めた。後宮局長は1週間ないし10日間滞在し、かりにその間に交渉が妥結しなければいったん帰国して交代者を派遣する予定。

10月8日

[マレーシア問題]

▼ Lopez フィリピン外相は8日の国連総会本会議の一般討議で、次のように演説した。

マレーシアは北ボルネオに対する英国の支配を継承しており、したがってフィリピンの領土要求交渉に応じる義務がある。フィリピン政府はマレーシア政府がマニラ協定に基づき、旧マラヤ政府の諸約束を引き継いで守ると声明するだけでは十分と考えない。必要なのはマレーシア政府が北ボルネオ領有権主張問題の平和的解決に協力すると公式に、しかもはっきりと誓約することである。

[外交]

▼ 前駐マレーシア英高等弁務官の Geofroy Tory 卿夫妻は8日香港経由で帰国の途についた。

[ケランタン]

▼ ケランタン州の Lotfi bin Omar 首相は8日、中央政府に対してケランタン州内でマレーシア参加意思調査のため住民投票を行なうよう要求した。同首相によるともしその結果住民がマレーシア参加に賛成していることが判明した場合には、州政府はマレーシア反対をとりさげる、とのことである。

[サラワク]

▼ マレーシア結成に反対していたサラワク統一人民党 (SUPP) の Stephen Yong 書記長は8日、もしインドネシアがサラワクを攻撃すれば、SUPP の党員は政府に協力し地域統一を守るため戦う、と語った。

▼ サラワクの Ningkan 首相は8日夜、明10日から行なわれる中央政府との治安・

防衛についての合同会議に出席のためクアラルンプールに着いた。

[防衛]

▼英海軍本部第一委員の Carrington 卿は8日クアラルンプールに着いた。同卿はクアラルンプール空港で次のように語った。

現在英国海軍の主力は極東に集中している。また作戦用航空母艦2隻もスエズ以東にいる。したがって英海軍は、東南アジアでのいかなるおどしにも対抗できる。今回の私の旅行はシンガポールと香港の英海軍部隊を視察するというものにはすぎない。

▼マレーシア国防省は8日、同国軍艦が同日朝、マラッカ海峡の公海上でインドネシア砲艦2隻の行く手をしゃ断、このためインドネシア砲艦は向きを変えインドネシア方面に立ち去ったと発表した。

[労働問題]

▼Ismail マレーシア保安相は8日「シンガポール労組指導者は大規模な反乱を起こし、混乱に乗じて暴力で権力を握ろうと企てていたため逮捕した」との声明を発表した。(声明全文は付録〔I〕を参照せよ)

▼シンガポール警察当局は8日未明、SATU の S.T. Bani 議長ら14人を (Preservation of Public Security Ordinance=治安維持法に基づいて) 逮捕した。この逮捕は政府がマレーシア成立と PAP 政府の州議会選挙圧勝を機会に乗り出した左翼弾圧の一つとみられ、とくに7日からの SATU によるストライキと関係が深い。逮捕された14人は次の通り。

S.T. Bani (29歳, Barisan Sosialis の州議会議員, SATU 議長), Lee Tee Tong (32歳, 州議会議員, バス労働者組合書記長), Loh Miaw Gong (27歳〔女〕州議会議員, 一般被用者組合 (SGEU) 書記長), Wee Toon Lip (27歳, SGEU 議長), Tan Jing Quee (24歳, SGEU 総務部長), Foo Yong Fong (商事会社従業員組合 (SBHEU) 議長), Tan Beng Kiat, Leong Keng Seng, Tan Hoon Lin, Teo Hock Guan, Tan Chong Kim, Lee Keng Wah, Loh Boon Ling, See Kok Chiang

▼SATU 系7単産 (105の商社およびバス会社の労働組合からなる) 約6万の労働者は8日ストライキに入った。SATU 系の単産のうちで “Big 3” といわれる General Employees' Union (SGEU), Business Houses Employees' Union (SBHEU) および Bus Workers' Union (SBWU) の3単産は今回のストライキで主導的立場にあるが、8日夕方までにはストの団結にひびが入り、SGEU から7組合、

マレーシア

SBHEU から12組合、SBWU から3組合、合計22組合の代表者達がストライキに反対を表明するにいたった。(この3単産22組合については付録〔Ⅱ〕を参照せよ)

▼ シンガポール警察は8日夜、同日朝から行なわれた SATU 系労働組合のゼネストは“違法”であるとして次のような声明を発表した。

今回のストライキは労働問題から起こったものではなく、それ以外の目的のため誘発されたものようである。このような違法ストをさらに続けようとするものは、法を犯していることになりそれ相応の処分をうけるだろう。

▼ Rahman マレーシア首相は8日、シンガポールのストについて Ismail 保安相と会談ののち「事態が悪化すれば、シンガポールへ行って、これを処理したい」と語った。Rahman 首相は同日午後も Rajaratnam シンガポール文化相とも会談、その後「今回のストには理由がない。国内治安を守るため事態収拾の措置をとらねばならないだろう。これについては現在カメロン高原で静養中の Lee 首相と早急に会って話しあうつもりだ」と語った。

〔南洋大学問題〕

▼ 南洋大学評議会は8日、シンガポール政府に対し、同大学再組織に関する会談の延期を申し入れた。なおこの会談は7日も中止されていた。一方政府側代表の Lee 教育省次官も「Ko Teck Kin 氏が委員を辞任したので会談は中止せざるをえなくなった」と語った。

〔対日補償要求問題〕

▼ Rahman マレーシア首相は8日「日本政府に対する“血債”要求問題は交渉を通じて解決できる」と声明した。この声明は Rahman 首相が同日、マラヤ中華総商会代表10人と会見し、同代表団より補償要求金額に関する覚書を受けとった後に発表されたもの。同首相は声明の中で次のように述べている。

中華総商会代表は同問題に関する日本政府との交渉を私に委任した。マレーシアと日本との間には善意が満ちており、日本政府はわれわれの要求に快く応じている。日本政府側が総商会の要求に対して解決案を提示するのを期待している。

10月9日

〔マレーシア問題〕

▼ *The Manila Times* は9日「米国はフィリピンに対してさる9月19日に“フィリピンがマレーシアを承認しない場合米国の対フィリピン援助は打ち切られるだろう”との覚書を送った」との記事を掲載した。

これに対して駐マニラ W. Stevenson 米大使は同日この記事を全面的に否定し、

「9月19日に Cayco フィリピン外相代理と行なった会談では“緊張緩和”の方法について議論が行なわれたただけだ」と語った。

〔経済〕

▼ Lim Swee Aun マレーシア商工相は9日、将来海外に派遣するゴム貿易使節団は東ヨーロッパ諸国をも訪問するだろうとして、さらに次のように語った。

この数年のうちに共産ブロック諸国、ことにロシアはマレーシア・ゴムの重要な買手となって現われてきた。このためこれらの諸国はゴムの市場価格に重大な影響を及ぼしている。貿易使節団の任務は、(1)親善関係をつくりあげること、(2)買手の必要としているものをしらべること、(3)訪問国の貿易規則を研究すること等である。

〔南洋大学問題〕

▼ 南洋大学前学長 Tan Lark Sye 氏は9日「わたくしの市民権の問題は個人的な問題であり、新聞やポスターなどで云々されるのは遺憾である。わたくしは南洋大学からは離れたが、個人として南洋大学学生が学業に専念するよう訴えたい」と語った。

〔労働問題〕

▼ SATU 系労働組合のゼネストは、9日で2日目を迎えたが Singapore Bus Workers' Union 加盟の組合に歩調の乱れが生じ、シンガポールの交通状況は8日にくらべると良くなった。また Singapore Business Houses Employees' Union も9日午前9時には非公式にストを中止した。

▼ シンガポール労働組合連合 (SATU) は9日夜緊急会議を開いた結果、2日間にわたったゼネストの終結を指令した。SATU スポークスマンの Ng Poh Heng SGEUT 書記長は「政府は1週間以内にわれわれの要求に応ずべきで、そうでない場合は再び人民の怒りに直面するだろう。労働者は自己の利益を守るためその旗のもとに団結し実際行動にそなえるべきである」との声明を発表した。

なお当初ゼネスト参加を予定されていた29単産のうち実際に参加したのは約100組合であった。

10月10日

〔防衛〕

▼ クアラルンプールの Tengku Abdul Rahman ホールで10日、中央政府内閣とマレーシア全州 (PMIP 党の支配するケランタン州のみを除く) の首相らとの間で治安・防衛問題についてマレーシア結成以来最初の合同会議が開かれた。会議後、

マレーシア

Rahman 首相は「われわれはマレーシアの情勢、ことに破壊活動分子や外部からの脅威等について一般的討議を行なった」と語った。

[経済]

▼ Malayan Rubber Export Board の Gan Teck Yeou 会長は10日「いままでマレーシアはゴムを東側ブロックに売る場合ロンドン市場を通していたが、今後は合成ゴムや他の天然ゴム生産国からの競争に対抗するため、**直接東側に売り込まねばならない**」と語り東側諸国のマラヤ・ゴムの買付け量を次のように発表した。

1962年

ロシア	190,236トン	これに対し米・英の買付け量は、	
ポーランド	18,239 "	米国	192,880トン
チェコ	7,372 "	英国	135,756 "
ユーゴ	5,165 "		
キューバ	2,751 "		

1963年1月—7月

ロシア	134,030トン	米国	96,263トン
		英国	71,440 "

なお同会長は同日マラヤではじめての訪ロシア、東ヨーロッパ・ゴム貿易使節団の団長に選ばれた。

[インドネシア]

▼ Sukarno インドネシア大統領は10日経済、政治、軍事専門家らと会談を行なったが、Leimena 配給相がその後発表したところによると、インドネシアは自由貿易港をスマトラ北端のサバン (Sabang) 島に、また自由貿易地帯をタンジョン・プリオク (西ジャワ)、ブラワン (北スマトラ)、マカッサルに設置することとなり、これらの地域では輸入品に対する関税が撤廃される。

[南洋大学問題]

▼ 南洋大学評議会とシンガポール政府との交渉は、10日再開された。この交渉は委員の1人 Ko Teck Kin 氏がさる8日辞任を表明したことで中止されていたが、9日になって Ko 氏が辞任を撤回したことで10日から再開されたものである。

[労働問題]

▼ シンガポール国民労働組合同議 (NTUC) の D. Nair 書記長は10日夕方、「シンガポールの労働者は SATU 指導者の反国家陰謀への誘いに決然として応じなかった」とする次のような声明を発表した。

SATU 戦略の崩壊とともに、シンガポールの労働運動は新しい局面をむかえている。民主的労働組合主義の原則にそって労働者階級の効果的団結とその利益を大きく前進させる時がきたのだ。

▼ *The Straits Times* (11日)によると、SATU の指導者たちは10日、ストライキの分析を行なっている。SATU および Barisan Sosialis の指導者たちは“勝利”を宣言しているが、一方では SATU の再建計画というきびしい仕事にとりかかっている。9日は大量脱党と厳格な警察の行動のため指導者は窮地におちいった形であった。このままストを継続すれば、竜頭蛇尾に終わったであろう。ストを始めるに当たっても計画性がなく、殆どどの労働者は8日の朝刊で事を知るといふありさまであった。

▼ Barisan Sosialis は10日、8日、9日に行なわれたゼネストについて次のような声明を発表した。

ストライキは成功であった。労働者たちはシンガポール人民の大多数からの支持を得た。労働者たちは偉大な団結と高度の士気を示したが、これによってかれらが自己の正当な権利のために闘おうとする決意が証明された。労働者たちは今後もそのすべての要求が通るまで闘争を続けなければならない。

[注] ここで要求とは、(1) SATU 系7大単産の登録証取消通告をひっこめること、(2)治安維持法で拘留されている労働指導者の釈放、(3)組合資金の凍結解除(4)現在 PAP 政府奨励のもとに行なわれている労働者の処分を中止する——の4つである。

▼ マラヤ労働組合会議 (MTUC) はシンガポールでの8日、9日のストについて、10日次のような声明を発表した。

われわれはシンガポールの労働組合が政治的つながりのないこと、および純粋に労働問題にのみ自己の活動を限ること等をはっきり宣言することを期待する。これこそシンガポールの労働組合にとって自由への道である。われわれはシンガポールで最近、大規模な著名労組指導者の逮捕が行なわれたことに痛く困惑している。逮捕に正当性があるとしても、MTUCとしてはかかる政府の行動が労働者の士気や、マレーシア全体の労働組合運動に及ぼす有害な影響を無視できない。MTUCはシンガポールの労働紛争調査のため Yeoh Teck Chye, V.E. Jesudoss, M. Arokiasamy, S.J.H. Zaidi, S.S. Nayagam, V. David および Tuhin Mukerjee らを含む調査団を派遣する。

▼ シンガポールの T. Chelliah 警察長官は10日ラジオとテレビを通じて、8日以来失踪が続けている Barisan Sosialis の Chan Sun Wing, Wong Soon Fong 両

マレーシア

議員の居所を知らせるよう一般にうったえ、さらに「警察は両議員と連絡をとりたい。かれらは共産主義者に対する警察の調査活動に大いに役立ちうる立場にいるものと考えられる」と語った。

▼ シンガポール警察が10日発表したところによると、8日、9日のゼネストで195人が逮捕された。

▼ シンガポール軍港労働組合は10日 Rahman マレーシア首相と Lee シンガポール首相に対し、海軍当局がストライキに警察をひき入れていることに対してこれを中止するよう要請した。

▼ シンガポール軍港労働組合は去る6日以来ストを行なっているが、ホワイト・カラーの労働組合たる Singapore Admiralty Local Staff Union (労働者約550人)は10日夜計画していたストライキを中止した。これは Toh Chin Chye シンガポール副首相の忠告によるものである。なお同夜同組合は現在スト中の1万の労働者に対し財政援助をすることに決定した。

〔対日補償要求問題〕

▼ 日本の外務省では池田首相のこんどの東南ア旅行の成果とされている3国紛争の調停についての日本の立場を有利にするため、シンガポール補償問題の早期解決が必要であると考え、後宮アジア局長を11日マレーシアに派遣する段取りを決めていた。しかし補償額に関する外務省と大蔵省との交渉が進まず、池田首相も決断をためらっているため、現在訪米中の田中蔵相が11日帰国するのを待ち、その了解作業を進めることとなった。このため後宮局長の出発を一応16日以降に延期することになった。(読売新聞10月10日夕刊)

10月11日

〔マレーシア問題〕

▼ 11日帰国した駐インドネシア古内大使によると、インドネシアは「日本がマレーシアを説得してほしい」との意向をもっている、模様である(東京新聞10月14日朝刊)

▼ Antara 通信が13日報ずるところによると、インドネシア国会は11日「Sukarno 大統領はマレーシア問題に関し Rahman 首相との首脳会談に出席すべきではない」との決議案を採択した。

〔経済〕

▼ Tan Siew Sin マレーシア蔵相は11日夜ニューヨークから帰国した。同氏は先月ロンドンでの英連邦蔵相会議に出席し、またこの2週間はニューヨーク金融市場

での借款増額交渉（3000万ドルから4500万ドルへ）を行っていたもの。なお空港での記者会見で、インドネシアによる自由貿易港設置問題について「これはベナンとシンガポールにとって警告となろう。両港の中継貿易は、たとえ対決がないとしても永久に続くものではないからだ」と語った。

[サラワク]

▼ クアラルンプール滞在中のサラワクの Ningkan 首相は11日サラワク開発問題その他について大略次のように語った。

1. サラワク開発においては道路、排水、灌漑、農業等を最優先とする。中央政府に対しては3億ドルの開発5ヵ年計画を提出した。この計画には土地を所有していない者のための多くの農地開発案が含まれている。州政府としては、毎年7000万ドルの開発資金を支出しうる。(27日の項を参照せよ)

2. Razak 副首相が来たる15日、軍事情勢、開発状況を視察のためサラワクを訪問する。

3. わたくしはサラワク情勢が不安定なため、マレーシア中央議会には出席しないだろう。したがって Temenggong Jugah (サラワク関係相) がサラワク議員団を導くことになろう。

4. 中央議会におけるサラワク議員の内訳は、Sarawak Alliance 18, Party Negara (国家党) 3, Sarawak United People's Party 3 であるが Party Negara の3人は与党側の席に着くだろう。(22日の項を見よ)

5. 軍事訓練を求めてインドネシア領の基地 [バリクパパン, ムリナウ (Melinau), プマンカ (Pemangkat), シンカワン (Singkawang)] に走ったものは約1000人であるが、このうち訓練後破壊活動のためサラワクに戻ってきたものは極く少数であり、このためかえって (多人数を要しない) 爆発物による事件がふえているのである。

[労働問題]

▼ シンガポール国民労働組合会議 (NTUC) の Inche Mahmud bin Awang 副会長は11日、マラヤ労働組合会議 (MTUC) がシンガポールの労働組合状況視察のため派遣する調査団に含まれている V. David 氏を“好ましくない人物”であるとし、同氏を含む MTUC の調査団は公式にはうけいれられない、との声明を発表した。

この声明によると V. David 氏が総選挙中親共 Barisan Sosialis の指導者らをサポートしたこと、10日の MTUC 声明がシンガポール政府による労働組合指導者逮捕を非難したこと等がその理由である。

マレーシア

〔南洋大学問題〕

▼ Ismail マレーシア保安相は11日、シンガポールの中国系中等学校および南洋大学の学生に対して、「共産主義的目的をもった違法活動は断固としめる。過去2週間に起こった諸事件は共産主義者がシンガポールの経済生活と繁栄とを破壊しようとしたものであり、まさに社会的無秩序を惹き起こしかねないものであった」との声明を発表した。

10月12日

〔マレーシア問題〕

▼ フィリピン の Cayco 外相代理は12日夜、タイの Thanat Khoman 外相がマレーシア問題解決のためマフィリンド3国外相会談を27日バンコックで開くよう招請していると述べ、さらに次のように語った。

この会談は3国間の緊張を緩和してマフィリンドを救い、さらにマフィリンドを拡大して、できればビルマもこれに加入させようとするものである。なおマレーシアとインドネシアはこの会談には気乗り薄のもようである。

▼ 前英・東南アジア総弁務官 Selkirk 卿は本国への帰途々中ヴァンクーヴァーで12日次のように語った。

わたくしが2年前Subandrio インドネシア外相に対し「シンガポール、北ボルネオおよびサラワクはマラヤと連邦を結ぶだろう」と伝えたところ、同外相は、「それは全く関係国民の事で、インドネシアには関係のないことである」と語っていた。インドネシアの態度が変わったのは去年12月のブルネイ反乱以来のことである。Sukarno 大統領はマレーシアに対決するといっているが、「対決」とは外交上つかわれる満足すべき言葉で、その意味は誰れも知らない。Sukarno 大統領は抜け目のない政治家であり、ゲリラ戦以上の戦争にひき込まれることはない。マレーシア政府が現在の態度を維持し続けることも困難ではない。

▼ ラジオ・マレーシアは12日夜インドネシア情報省に対し、国連のマレーシア・レポート（8～9月に行なわれた国連のボルネオ調査報告のこと）の全文をインドネシア国民に発表するように、呼びかけた。

〔サラワク〕

▼ Razak 副首相は12日“クアラルンプールに緊急の仕事ができたため、サラワク訪問を無期限に延期する”と発表した。

〔Alliance〕

▼ クアラルンプールの Stadium Negara で12日、全マレーシア Alliance 党代表

者会議が開かれ Rahman 首相, Razak 副首相, S.K. Ningkan サラワク首相, D. Stephens サバ首相, Inche Ghafar bin Baba マラッカ首相, Khaw Kai Boh 上院議員, T.H. Tan マレーシア Alliance 党書記長らがこれに出席した。この会議で Alliance 党の正式名称が Grand Alliance of Malaysia から Malaysia Alliance となった。また Rahman 首相は会議後, “1964年に総選挙を行なうが、これが抜き打ち選挙にならないことを保証する”, と語った。

なおこの会議でマレーシア Alliance 党全国会議がつくられ、議長に Rahman 首相, 委員に Razak 副首相, Tan Siew Sin 蔵相 (マラヤ Alliance), D. Stephens, Sambanthan, Habeeb Abdul Rahman (サバー Alliance), K. Ningkan, Ting Tung Min (サラワク Alliance), Yap Pheng Geck, Dato Syed Esa Almenoar (シンガポール Alliance) らが選ばれた。

[MCA]

▼ MCA 青年部の Lee Siok Yew 会長と Lee San Choon 書記長とは12日, MCA 指導層に対して “ささやき戦術” をやめるようにとする次のような警告を発表した。

さきごろ Lee San Choon が, MCA 指導層のあるものは一般の尊敬を失っており, その地位を辞任するべきだとの声明を発表した。しかるにかれらはこれを曲解し, われわれ青年部が MCA 指導者を追い出そうとしているのだと主張している。われわれの目的は MCA を強化することであり, Tan Siew Sin 会長を支持している。地位と名前は欲するが, 義務は決してはたそうとしないような人々を排そうとするのみである。

[労働問題]

▼ マラヤ労働組合会議 (MTUC) の Mukerje 書記長は12日, 「MTUC は, 昨日のシンガポール国民労働組合会議 (NTUC) 声明について説明を求めることに決定した」と語った。なお “好しくない人物” ときめつけられた V. David 氏も声明に反論して 「PAP 政府に反対するすべての人に共産主義者の烙印を押すことが流行になっている。MTUC 調査団は NTUC の賓客としてシンガポールに行くのではない」と語った。

[ケランタン]

▼ 全マラヤ回教徒党 (PMIP) は明13日クアラルンプールで中央執行委員会を開いて “マレーシア” に対する同党の態度を決定することになったが, 同党の指導層に近い筋が12日語ったところによると, “指導者たちは現在のマレーシア反対の態度

マレーシア

を変えることに賛成しており、また Ishak Lotfi 首相が中央政府との国内治安および防衛に関する合同会議（10日の項参照）に出席しなかったことを遺憾としている”とのことである。

10月13日

[マフィリンド]

▼ラングーンの権威筋は13日、ビルマをマフィリンドに加入させる計画については全く知らないと言った。同筋はさらにフィリピンがビルマを加入させようとしているとの報道は単なる推測にすぎないと語った。(Rangoon 13日発=Reuter)

[防衛]

▼英海軍本部第一委員（閣外海相）の Carrington 卿は13日夜香港を訪れ「英国はマレーシア防衛に全力をつくす。いまのところマレーシア政府からこのためのいかなる援助要請も受けとっていない」と語った。

[サバー]

▼サバーの貿易関税局 (Department of Trade and Customs) は13日大略次のような年報を発表した。

1. サバーの1962年の外国貿易は輸入238,885,000ドル（'61年より23,889,000ドルの増加）、輸出234,729,000ドル（'61年より14,414,000ドルの増加）で合計473,614,000ドル（'61年は435,311,000ドル）であった。したがって貿易収支は1961年に5,318,000ドルの黒字があったが、1962年には4,156,000ドルの赤字となった。

2. フィリピン南端の島々、セレベス、カリマンタン等とのバーター貿易中で主な輸入品はコブラで、その他は肉荳蔻、jelutong、胡椒、貝殻、米糠、鱧皮等であり、輸出品はシガレット、繊維品、船舶用エンジン、家具その他であった。

3. 1960年以前のフィリピンとの取引は主にサンダカンを中心としていたが1960年になってラブアンが、自由港としてバーター商人の注目をひくようになった。

4. しかるにフィリピン・ペソの切下げのためフィリピン南部のコブラ業者はサバー以外のところにより有利な市場を見出すこととなった。これがため1962年下半期におけるサバーのコブラ輸入は以前の4分の1以下に下落した。

[経済]

▼ゴム植え替え委員会 (Rubber Industry Replanting Board) は13日「ゴム樹植え替えの資金を必要とする小土地所有者はその名前を登録しなければならない。こ

の趣旨を徹底させるため広報車を村々に派遣する」との声明を発表した。

[ケランタン]

▼全マラヤ回教徒党 (PMIP) は13日クアラルンプールで中央執行委員会を8時間にわたって開き、“マレーシア”に対する同党の態度を討論したが、会議後 Wan Mustapha 同党法律顧問は「PMIP は“マレーシア”に対する態度を変えない。マレーシアは性急に結成されたものであり、国民の要求によったものでもない。またケランタンのスルタンは相談も受けなかった。中央政府は住民の意志を調査するといっているが、PMIP はこの挑戦を受け入れる用意がある」と語った。

[反インドネシア集会]

▼Razak マレーシア副首相は13日 Temerloh での反インドネシア集会で5000人の聴衆を前に演説し、「Sukarno 大統領の対決政策は中共からの圧力によるものだが、これがためマレーシアの開発計画に影響をうけるようなことはない。わが国には“マレーシア”に反対する政党があるが、わたくしにはその理由が理解できない。いずれにしてもその立場を明確化すべきだ」と語った。

▼ペナン・マレーシア連帯行動委員会主催の反インドネシア大集会がペナン市で13日開かれ、約5万人がこれに参加し、Sukarno インドネシア大統領の肖像を焼くなどして氣勢をあげた。演説に立ったペナン州立法議会の Haji Suleiman 議長は「インドネシア人が Sukarno を除く時がきたら、マレーシア人は海峡を渡ってかれらに援助の手をさしのべるだろう」と語り、また Sardon マレーシア運輸相も「われわれの忍耐も限界にきた。1000万のマレーシアはいつでも戦う用意がある」と語った。

10月14日

[サラワク]

▼サラワクの Ningkan 首相は14日クアラルンプールよりクチンに戻り、サラワクの治安について「近いうち共産主義者の大量逮捕があるだろう。サラワクの平和を守るために警察や軍隊をもっとつかう。クアラルンプールでの会議（10日の項参照、同首相はその内容を発表しなかった）は満足すべきものであった。サラワクの共産主義者は hardcore, isolated, initiated, fresh cadres の4つに分けられる。Ismail マレーシア保安相が近いうちサラワクを視察するだろう」と語った。

[国内政治]

▼野党の各指導者たちは14日、Razak 副首相による13日の Temerloh での演説に答えて各々次のように語った。

Inche Zulkifli Mohamed 全マラヤ回教徒党副党首：—われわれは以前から現在の
ような、外交上の危機の発生するだろうことを中央政府に対して警告してきた。
日本の首相やタイの外相らの努力によって3国間の関係が改善されるよう希望す
る。もしわが国が外敵の侵入を蒙るような場合、PMIPはその全黨員に対し国家
を防衛するよう呼びかける。

Inche Ishak bin Haji Mohamed 社会主義戦線議長：—われわれは3国が話し合い
によって和解に達すべきだと考える。このため頂上会議を提案する。9月18日以
来行なわれている警戒態勢 (State of Preparedness) なるものは、われわれの知
るかぎり、マレーシアのどこにも行なわれていない。現在各地で行なわれている
反インドネシア集会は自然発生的なものではないと思う。

Seenivasagam 人民進歩党副党首：—インドネシアと戦争になった場合人民進歩
党は中央政府のあと押しをするだろう。しかしわれわれはマレーシアの結成方法
(manner and methods) は非民主主義的であったと考える。

Inche Abdul Aziz bin Ishak 国民会議党議長：—現在の野党は事件の流れを制御
できる立場にない。われわれとしては支配層が賢明にやってくれるようにと希望
するのみだ。したがって現状を打開するためのいかなる交渉をも歓迎する。マレ
ーシアの結成方法に同意しないことをもって、愛国心がないとか共産主義者であ
るとかいう烙印を押すのは公正でない。元首あるいは国家に対して忠誠を示すべ
き名分があれば、躊躇なくそうするだろう。

Lawrence Huang 統一民主党広報部長：—真の民主国家では反対党の愛国心が疑
問にふさされることはありえない。われわれは Alliance 政府がとったマレーシア
の結成方法に反対する。それが不必要に緊張を作りだしたからである。

こうなった以上はわれわれは現状をうけ入れるつもりだ。もしわが国が外敵の
攻撃を受けた場合には、われわれは政府に協力するだろう。

▼ **Rahman** マレーシア首相は14日、3日間の予定でカメロン高原に静養のため旅
立った。

10月15日

[マレーシア問題]

▼ **Lopez** フィリピン外相は15日ワシントンを訪問、米國務当局と話し、16日 Har-
riman 米國務次官主催の昼食会后、午後3時(日本時間17日午前4時)から Rusk
米國務長官と会談する。

米側はフィリピンがマレーシアを承認し、またインドネシアも加え3国が東南ア

シアの隣組として和解することを切望しているが、権威筋によると、そのための段取りは大要次のように進められるものと解される。(読売新聞10月16日夕刊)

1. マフィリンド3国首脳会議を開くと同時に国交を正常化し、フィリピン、インドネシア両国はマレーシアを承認することになろう。その前に10月末、タイ外相がマフィリンド3国外相をバンコクに招き、ゴルフや水泳などの合い間に話をし、またタイ外相が主人役になって個別に、あるいはフィリピン、インドネシア両外相と一緒に招いて話し、マフィリンド3国外相の会談、4外相の会合にする歩み寄りをはかり、どうしても解決がつかない問題はマフィリンド首脳会談に持ち込む。

2. 3国はいつまでもいがみ合っていられない。フィリピン外相はビルマ外相の招待を受けているので米国からヨーロッパ経由ランゲーン訪問後バンコクに行く。インドネシア外相もバンコクに行くことに同意している。フィリピンはマレーシアに①マレーシア協定を守る、②北ボルネオにおけるフィリピンの権利について解決をはかる、③マフィリンド会議に同意することを求めている。一方マレーシアはマフィリンド会議の条件として、(イ)マレーシア連邦を承認し、(ロ)会議をクアラルンプールで開く、(ハ)サラワクの国境侵略を中止することをあげている。

フィリピン側はインドネシアを残して解決することはできないとしている。フィリピンは米国と繊維製品問題の交渉をひかえており、インドネシアは米国から1900万ドルの借款を受けて、別に米国からジェット機3機を2000万ドルで買おうとしていることが議会で問題にされている。米側は目立たないようにまずタイ、フィリピンを説いてマレーシア問題の平和的解決を進めている。

[治安]

▼ジョーホールの警察は15日、同州の南西沿岸の住民からのインドネシア兵を見たとの通報に基づきジャングルを大規模に探索した。

[労働問題]

▼シンガポール労働組合連合(SATU)の左翼系労働組合36単産は15日、マラヤ労働組合会議(MTUC)がさる10日に発表した声明に対して、大略次のような共同声明を発表した。

MTUCは、さる8日、9日にSATUが行なったストに深い関心をもっているかのようにいっているが、これは疑わしいものだ。SATUが政治活動に耽りすぎるとの主張は根拠がない。MTUCの調査団といえどもシンガポール大衆の広い層を目隠しすることはできない。左翼労働組合を中傷しようとしても、完全に

マレーシア

失敗するだろう。マレーシア地域の全同志に告ぐ。「われわれは PAP 政府の最近の一連の弾圧行為のため、ストを行なわねばならなかったのだ。」

▼ シンガポール軍港労働組合 (NBLU) の Fernandez 書記長代理は15日「マラヤ労働組合会議 (MTUC) は軍港スト調査のため代表者を派遣するだろう。またこの代表者の取りはからいで MTUC は NBLU に財政援助をしてくれるかもしれない。NBLU はシンガポールの2大労働連合たる SATU, NTUC のどちらからも援助をうけていない」と語った。

〔経済〕

▼ 10月15日づけ *The Financial Times* によると、インドネシアから経済断交をうけたマレーシア経済の様子を次のように伝えている。

経済対決は9月の第3週に始まったが、これにより同月インドネシアから輸入された低質品ゴムの公式数字は2万4836トンで、8月にくらべるとはぼ1万3000トンも少くなっている。現在シンガポールでは9つの再加工場、20の燻煙所が繰業短縮しており、ストックはあと1、2週間分と見積られる。政府（シンガポール政府のこ）は労働者を守るために経済防衛局 (Economic Defence Department) をつくり、全関係産業の調査をはじめた。影響をうけるゴム、ココナット油、サゴ、籐、コーヒーおよび胡椒等の諸産業で働く約8500人の労働者たちは、たとえ原料欠乏で生産中止となっても、解雇ということにはならず、雇用主は、通常の3分の1の給料を支払うだろう。政府はコプラ、ココナット油につづいて籐のマレーシア地域外への輸出を禁止した。現在60隻以上がシンガポール港で碇泊したままで、バンコック航路とか Pnom-Penh 航路にルートを変えつつある。

〔対日補償要求問題〕

▼ マラヤ・インド人会議 (Malayan Indian Congress) の副会長で、副労働・社会福祉相の Manickavasagam 氏は15日「中華総商会对日補償要求を支持する、ただしこの問題は Rahman 首相にまかせるべきである」と語った。なお MIC の Negri Sembilan 支部は13日、MIC の本部が、血債要求について中華総商会对日補償要求を支持するようとの決議を行なったが、上記の Manickavasagam 氏の発言はこの決議をコメントしてのものである。

〔国内政治〕

▼ Inche Ghazali bin Haji Jawi 前 Umno 書記長は15日副農村開発相に任命された。元来農村開発相は Razak 氏であるが、同氏はこのほか副首相、国防相、Umno

副会長等を兼任していることからして、Inche Ghazali 氏の今回の就任は国防相としての Razak 氏の活動を容易にするものと思われる。

10月16日

[マレーシア問題]

▼駐タイ Isman インドネシア大使は、10月末にバンコックで予定されているフィリピン、インドネシア、マレーシア3国外相会談について、本国の政府首脳との懇談を終え、16日バンコックに戻った。

[マフィリンド]

▼Lopez フィリピン外相は16日ワシントンで、同外相がこれから行なおうとしているラングーンへの3日間の訪問は、“純粋に親善訪問であり、ビルマをマフィリンドへ参加させようとするものではない”と語った。

[防衛]

▼マレーシア国防省は16日午後「マラッカ海峡の漁民をインドネシアの海賊から守るためパトロール艇を配置した。またマレーシア空軍は海賊発見に協力している。海峡での漁業は集団的に行なってほしい」との声明を行なった。

[国内政治]

▼Razak マレーシア国防相は Syed Ja'afar Albar 氏とともに16日クチンを訪問した。なお Syed Ja'afar 氏はクアラルンプールに疾ってからは Haji Jawi 氏のあとをうけて Umno 書記長に就任する予定である。

▼Ismail マレーシア保安相は16日マラッカでの反インドネシア集会（約5万人参加）に出席し、「野党の人々が Ahmad Boestamam と同じ運命をたどりたくないと思うなら、この民主々義社会制度をみだすべきでない」との警告を行なった。

[労働問題]

▼マラヤ労働組合会議 (MTUC) の Yeoh Teck Chye 会長は16日、「MTUC のシンガポール労働事情調査団派遣について、シンガポールの NTUC, SATU の双方がこれを非難しているのは残念なことである。MTUC の調査団はどちらの賓客でもなければ、紛争の調停を行なうのでもない。ただ労働問題や労働組合問題について現地調査を行ないたいだけである」と語った。

[サラワク]

▼サラワクのクチンで16日夜、Razak マレーシア副首相の出席する反インドネシア集会が開かれ約6000人がこれに参加した。Razak 副首相は席上「インドネシア国民は対決について知らない。かれらは投票権すらもっていない。衣食も不足

マレーシア

している。サラワクとサバーの人々は自らマレーシア参加の意思表示を行なった。インドネシアがこれに反対する理由は理解できない。インドネシアの対決に対してサラワクにはこれからもより多くの軍隊を送るだろう』との演説を行なった。

▼クアラルンプールの Umno 筋が16日語ったところによると、サラワクの Party Negara Sarawak (サラワク国家党=Panas) と Barisan Anak Jati Sarawak (サラワク国民戦線=Berjdsa) とは間なくそれぞれ解散し、新たに Umno サラワク支部 (会員約10万人) を結成する。なお Panas (委員長は Dato Bandar Abang Haji Mustapha) は今年4月の選挙の際 Sarawak Alliance から離脱していた。また一方の Berjasa (委員長は Datu Tuanku Bujang) は4党連合たる Sarawak Alliance の1党である。現在サラワクの政党で Umno に所属しているのは Saberkas of Kedah と Malayan Muslim League の2つである。

▼駐マレーシア Baldwin 米大使は16日サラワク、サバーへの訪問に発ったが、空港で「米国はまもなくボルネオ地域に領事館を設置することになる。場所はクチンになりそうだ」と語った。

[経済]

▼シンガポールで16日発表されたところによると、ココナツ油のマレーシア地域以外への輸出が同日より許可されることとなった。ただしこの場合割当制がしかれている。

10月17日

[マレーシア問題]

▼フィリピンの Lopez 外相は17日国連総会の C.S. Rodriguez 議長に対し「わたくしは10月8日にわたくしが総会で行なった演説の言葉を守る。また事実の真实性を論難するいかなる試みをも排除する。フィリピン代表団はマレーシア問題について討論を再開することを欲していない。今は責め合いをやめ和解への道を開くべきときだ。マニラ協定についての意見の違いもはっきりした。われわれはこれらの違いが論争の本質となっていることを認めている」との手紙を送った。

▼17日クチンに着いた駐マレーシア Baldwin 米大使は「米国政府はマレーシアの安全を非常に重要視している。共産主義者が東南アジアに対する関心を失ったと信ずる理由はない。米国のインドネシアへの援助・借款はその経済を助けるためのものであり、軍事計画を助長するものではない」と語った。

[シンガポール]

▼Lee シンガポール首相は17日新内閣 (部長) と新政務次官 (政務次長) を次の

ように発表した。

首相	Lee Kuan Yew (李光耀)	留任
副首相	Toh Chin Chye (杜進才)	"
蔵相	Goh Keng Swee (呉慶瑞)	"
文化相	S. Rajaratnam (拉惹靱南)	"
教育相	Ong Pang Boon (王邦文)	前内相
保健相	Yong Nyuk Lin (楊王麟)	前教育相
国家開発相	Lim Kim San (林金山)	新
労働相	Jek Yuen Thong (易潤堂)	"
内務・社会福祉相	Othman Wok (奧斯曼渥)	"

また新政務次官は次の通り。

保健省	Sia Kah Hui (謝嘉恵)
国家開発省	Ho Cheng Choon (何振春)
文化省	Fong Sip Chee (鄭摂治)
教育省	Inche Rahim Ishak (拉欣依薩)
首相官邸	Inche Ya'acob bin Mohamed (耶谷)
労働省	Wee Toon Boon (黄循文)
内務省	Chan Chee Seng (陳志成)
副首相官邸	Inche Buang bin Omar Junid 布旺

一方シンガポール州議会の議長としては Sir George Oehlers が留任するものと一般に予想されていたが、同氏は Public Utilities Board の議長となり、またサバ一立法議会の議長をも兼ることになっているので、州議会の議長を辞任することとなった。後任は陪席判事が正議長となり副議長には E.W. Barker 氏がなる予定である。

また Lee 首相は同日中央議会への人民行動党からの代表議員 (PAP は12名、残りの3名は Barisan Sosialis から) を次のように発表した。

上院議員 (2人) :-

Ko Teck Kin, Inche Ahmad bin Haji Taff

下院議員 (12人) :-

9人の大臣, Inche Rahim Ishak, Wee Toon Boon, Ho See Beng (NT UC 議長)

▼ University Socialist Club (シンガポール) の Lim Swee Cheong 書記長は17

マレーシア

日「同クラブは国家の主権を侵害するようなことはしない。戦争がおきた場合は何人も誤またずに国家支持と忠誠とを示すだろう」との声明を発表した。

▼ Rajaratnam シンガポール文化相は、マレーシア代表として国連に出席するため17日、バンコック経由でニューヨークに向かった。出発前同相は、「シンガポールが国連に代表を送るのはこれがはじめてである。これこそシンガポールが国際問題に関与する権利をもつ独立国家であることの証拠である」と語った。

▼ ジャカルタにあるシンガポール貿易・文化代表部は17日インドネシア政府より2週間以内に立ち去るようにとの指令をうけとった。

[労働問題]

▼ シンガポール労働組合会議 (NTUC) の Nair 書記長が17日発表したところによると、シンガポール労働組合連合 (SATU) 系の50単組が SATU を離れて NTUC 系の Singapore Manual & Mercantile Workers Union へ加盟した。また現在このほか約40の単組も同 Union への加盟を申請しているという。

[サバー]

▼ サバー警察は17日夜 Sebatik 島西岸に近い Mantadok 村付近で2人のインドネシア兵を殺した。

▼ ジェスルトン警察は17日、Sebatik 島でのインドネシア・ゲリラ兵は約80人である、と発表した。

▼ 2日間にわたってボルネオを訪問していた Sardon マレーシア運輸相は17日シンガポールで「サバー政府はジェスルトン空港を改善すべきだ。クアラルンプールとジェスルトン間の増大する交通に対処することが至上命令となっている」と語った。

[サラワク]

▼ サラワクを訪問中の Razak マレーシア副首相は17日、サラワク州治安委員会の作戦小委員会とインドネシア国境での治安について会談したが、その他にも Alliance 党や、国家開発計画委員会の面々とも会談を行なった。Razak 副首相はこれらの会談ののち、次のように語った。

1. 中央政府はサラワク州の開発計画を援助するため人力その他を提供する。サラワク人は州政府を支持すべきである。かくして国民に便益をもたらす開発計画も実行されよう。
2. 中央政府はサラワクをインドネシア・ゲリラから救うためより多くの軍隊を送るだろう。中央政府はサラワクにおける共産主義の脅威を重大なものと考え

ている。

3. わたくしはサラワク統一人民党 (SUPP) や国家党 (Party Negara) に対し国家防衛のため集結するよう呼びかけたが、SUPP はマレーシアが攻撃をうけた場合には中央政府に支持・協力すると約束した。

[対日補償要求問題]

▼ 日本政府は17日の次官会議で、後宮外務省アジア局長のマレーシア派遣を決めた。同局長はマレーシアの対日補償要求の解決促進にあたるとともに、所謂マレーシア紛争の処理についてもその可能性を打診するべく20日に出発する。

10月18日

[マレーシア問題]

▼ Razak マレーシア副首相は18日、Lopez フィリピン外相が17日に国連総会議長に対して行なった声明について「事態を復旧させるいかなる試みもまずフィリピンからなされねばならない。われわれは平和と協力を欲している。われわれはマニラ協定を守ってきた。今は先方が約束を守るべきときである」と語った。

[サバー]

▼ サバー警察は18日夜サバー領海内でボートにのった3人のインドネシア兵を逮捕した。

[サラワク]

▼ 2日間にわたるボルネオ訪問から帰った Razak マレーシア副首相は18日「マレーシアは1966年に第1次農業開発5カ年計画を始める。サラワクは来年中央政府の開発計画と同じ線にそった農業開発計画(1964—68)を実施するが、これは1966年には中央政府のそれに統合されるものである」と語った。

[シンガポール]

▼ Barisan Sosialis の Lee Siew Choh 党首(先月の選挙で落選)は18日「Barisan Sosialis からマレーシア中央議会へ送る3議員についてはまだ最終決定を行っていない。現在の州議員から中央議会議員を選出するのは反対だ。少なくともこのため法案が通過するまではなにもしないつもりだ」と語った。

Barisan Sosialis では先月の州議会選挙で13人が当選したが、今月8月以来の事件で3議員が逮捕され、2議員が失踪したままとされている。このため来る22日に招集される州議会に出席を予想されるのは現状では8人である。中央議会への3議員はこの8人の中から選ばれることになるが、そのうち有資格者(中央議会では英語とマレー語のみが使用を許される)は厳密にはLim Huan Boon氏とKoo Young

マレーシア

氏のみであるといわれている。

[防衛]

▼ パハン州の Abdul Aziz 首相は18日海岸地方の住民に対して外来者に警戒するよう呼びかけた。

[対日補償要求問題]

▼ 日本政府は18日の閣議でマレーシアの対日補償要求問題解決のため、20日から12日間後宮外務省アジア局長を現地に派遣することに決めた。同局長は23日から大隈大使とともに交渉にはいる。日本側の態度として政府筋によると「日本側はこの問題の解決にあたって無償、有償の経済協力を考えているが、このうち無償経済協力についてはラオス（10億円）、カンボジア（15億円）に対する前例を上回ることは好ましくない」としている。

したがってまず10億円台（病院、学校など）をメドにして交渉にあたることになろう。有償経済協力については先方の出方に応じて弾力的に対処する。いずれにしても、マレーシア側の要求内容をつかんでいないので、さしあたってこの点をたずねることが先決であるが、さきに日本側がシンガポール華商に示した無償、有償6億5000万円（病院、学校、肥料プラントなど）を2倍以上上回った提案を準備しているようである。（毎日新聞10月18日朝刊）

10月19日

[シンガポール]

▼ シンガポールの新閣僚は19日同元首の前で今後10年間政権を担当するにあたっての宣誓を行なった。

[防衛]

▼ Inche Mohamed Sopiee 情報局長は19日イポーでペルリス、ケダー、ペナン、ペラ諸州の情報局員を前に次のように語った。

インドネシアは現在の経済・社会状態では、わが国に全面戦争をしかける力はない。軍事観測者たちもみなこの意見である。インドネシアでは指導者たちでさえマレーシアが強力な友人をもっていることを知っている。かれらはまたみすみす大敗北に終わるような軍事的冒険をするほど馬鹿ではない。最近マラヤの南岸にインドネシア兵が侵入したという報道がなされたが、国民の絶えざる警戒と強力な軍隊を背後にもった警察とをもってすれば、安心していられる。過去においても警察と軍隊とは1万2000の共産テロを相手にしてきた経験がある。

インドネシア側の管制された報道にも拘らずインドネシア人は真実を知りつつ

ある。かれらはますますラジオ・マレーシアの海外向け放送を聞くようになるろう。
〔労働問題〕

▼ シンガポール国民労働組合同議 (NTUC) の Nair 書記長は来たる21日東京を訪問し、総評幹部と会谈する。同会議の Ho See Beng 委員長が19日発表した声明によると、この訪問は総評からの招きによるもので、Nair 氏は日本の労働組合同議や社会党に対してマレーシアの説明を行ない、かつ社会党に対して血債問題の早期解決を日本政府に要請するよう申し込むはずである。

〔経済〕

▼ Lansdowne 英植民地関係相は19日ロンドンのマラヤ商業協会 (Malayan Commercial Association) で、同協会の J.M. Mason 会長の“現地の英商社はマレーシア人を要職に就けるべきだ”との主張を支持し、さらに「インドネシアとの対決はこれ以上には悪化しないだろう。シンガポール経済は現在活況を呈している。マレーシア共同市場は同国の安定に大きく役立つだろう」と語った。

10月20日

〔サラワク〕

▼ Razak マレーシア副首相は20日“サラワクに非常事態法が施行されることになった”と発表した。

▼ サラワクの Ningkan 首相の祖父 Mok Bak Seng 氏が20日死亡した。(93歳) 同氏は広東省生まれで1890年(20歳の時)にサラワクに渡ってきた。

▼ クチンからの20日の報道によるとインドネシア領ボルネオからこのほど135人のイバン族がサラワクへ逃げこんできた。

〔インドネシア〕

▼ インドネシアの Djuanda 首席閣僚は20日スラバヤで「マレーシアに対する貿易ボイコットは、マレーシア問題が解決すればとり下げられよう。しかし将来のマレーシアとの経済関係は同等のものでなくてはならない。現在の経済断交は、シンガポール、マラヤとの経済関係を正常化するための試みである」と語った。

〔国内政治〕

▼ Razak マレーシア副首相は20日ウェルズレー省での集会で、野党ことに国民会議党の指導者 Inche Abdul Aziz (前農相) らがインドネシアの指導者たちと密接に連絡をとっていると非難した。

▼ ビドールで20日インドネシアの対決に反対する集会が開かれ約5000人がこれに参加した。

マレーシア

▼ インドネシアの *Berita Indonesia* 紙は20日、マラヤ“自由戦士”が反乱政府を打ち建てた、としてさらに次のように報じている。

反乱政府の首相は Boestamam 氏で、かれは国防相をも兼ねている。このマラヤ共和国は9月17日にその樹立宣言が行なわれた。外交方針は、(1)あらゆる形の植民地主義反対、(2)国際協定の尊重、(3)新興独立国の承認、(4)マレー諸国家の統一、(5)あらゆる国々、とくにアジア、アフリカ、ラテン・アメリカ諸国からの道義的、物質的支持をうけ入れる——等である。なお同政府の情報相は Baharuiddin Taher 氏、副国防相兼軍事司令官は Shamsuddin Noor bin Nurud Jamil 氏である。

[注] Inche Boestamam 氏は社会主義戦線国会議員で人民党党首を兼ねており、さる2月13日国内治安法に基づき逮捕され、以来拘留されたままである。

[経済]

▼ Lim Swee Aun マレーシア商工相は20日タイピンでインドネシアによる経済断交の結果について次のように語った。

インドネシアは去年マレーシアに対して約8億ドル相当の輸出を行なったが、その殆んどはゴム、スズ、胡椒、野菜、コブラ等である。これに対してマレーシアは3億ドル相当の輸出を行なったが、その殆んどは加工消費物資である。インドネシアの第1産品は殆んどペナン、シンガポールで加工を受けてから世界市場に出されていた。したがってインドネシアは自らの経済断交によって、年間8億ドル以上の外貨を失うことになる。対決が始って以来、40インドネシア・ルピア=1マラヤ・ドルが400~500ルピア=1ドルに下落している。またマラヤ・ドルの流通を禁じられたリオ(リアウ)諸島では、公称1マラヤ・ドル=14.75リオ・ルピアのルピアが発行されたしたが、実際は1リオ・ルピアは30インドネシア・ルピアに相当する。このような操作が行なわれていることはインドネシアが恐るべきインフレ下にあることを示すものである。経済対決はまさに自殺行為である。

一方わが国にとってみれば、われわれはインドネシアには加工品を輸出するのみであり、対決が生活そのものに影響を及ぼすことはないが、ペナンやシンガポールの貿易業者の利潤がへることは事実である。

[労働問題]

▼ シンガポール軍港労働組合の Fernandez 書記長代理は20日、マラヤ労働組合会議(MTUC)に対し現在行なっているストライキを調停してくれるよう要請した。なお MTUC では争議調査のため Zaidi 氏をシンガポールに派遣していた。

[防衛]

▼ マラッカ海峡におけるインドネシアからの海賊行為を取り締るべく20日、マレ

ーシア海軍のパトロール艇2隻 (Sri Selangor 号, Sri Kedah 号) がペナンに着いた。

[対日補償要求問題]

▼日本の外務省は、これまでシンガポールの補償要求問題解決の新提案には有償無償の2本立て、約13億円前後が必要であるとして大蔵省側と折衝を重ねてきた。しかし(1)マレーシア側の補償総額が明示されていない、(2)マレーシア側に要望するプロジェクトの内容が同国の経済開発計画とどのように結びつくのか明確でない、などの理由から外相と田中蔵相が話し合った結果、とくに補償額のワクを限定せず後宮局長が現地に着きたい、先方の意向を十分打診した上で、納得できる線を時期を見はからって引き出すよう努力するとの弾力的な構えで臨むことになった。

そして外務省としては今回の交渉で大筋さえ決まれば、約1ヵ月で公式な案文を作成し12月か1月中旬までには使節団を現地に派遣したい考えである。この使節団の首席代表としては大平外相が第1候補とみられる。(東京新聞10月20日朝刊)

▼後宮外務省アジア局長はマレーシアの対日補償要求問題につき同国政府と交渉するため20日正午バンコック経由でクアラルンプールに向かった。

バンコックで同日発の毎日新聞報道によると後宮局長はバンコックで次のように語った。

日本側の案には弾力性をもたせ、有償、無償のかねあいは金額次第だ。マレーシアの場合は人的損害に対する補償のほか、将来の関係を緊密化するという政治的なものとなる。

なお21日の東京新聞および日本経済新聞によると、同局長は所謂マレーシア問題についても現地の空気をつかんできたい意向である。

10月21日

[3国会談]

▼Rahman マレーシア首相は21日「3国会談はインドネシアとフィリピンがマニラ協定を守らないかぎり不可能である」と語った。

▼マレーシア外務省スポークスマンは21日、Subandrio インドネシア外相がパレンバンで「会談の扉は閉ざされていないが、対決は続ける」(ラジオ・ジャカルタ、20日)と語ったことについて次のように論評した。

マレーシア、フィリピン、インドネシア3国の会談はインドネシアが反マレーシア運動を続けるかぎりには、ありえない。駐タイ Inche Ya'acob マレーシア大使が3国外相会談を開くため動きまわっているとの報道があるが、これはいつわり

マレーシア

である。フィリピンとの和解についてはフィリピンがイニシアティブをとるべきである。

〔国内政治〕

▼ Cheah Theam Swee 副保安相 (MCA 書記長でもある) は21日、*Berita Indonesia* 紙20日のマラヤ“自由戦士”についての記事を“これこそ社会主義戦線がインドネシアと関係をもっていることを証明するものである。社会主義戦線の忠誠はインドネシアに向かっている。誤って同戦線を支持している中国系マレーシア人は考えなおすべきである”と語った。

〔対日補償要求問題〕

▼ クアラルンプール21日発の共同電によると、マレーシア側は後官局長の訪問を機会に問題をできるだけ有利な条件で早急に解決する道が開かれることを期待している。

しかし一方では、東京で伝えられた13億円ていどの補償額については不満を示し「これは7月にシンガポール政府に提示した6億5000万円の倍額にすぎない」としている。そして一部には、このさい日本側が相当思い切った、たとえばインドネシアに与えた約43億円の借款と均衡のとれた額でなければ Rahman 首相としても承知できないだろうと指摘する向きもある。

〔シンガポール〕

▼ Barisan Sosialis は21日“マレーシアに対する忠誠”を宣言しサラワクへの軍隊派遣には反対する旨の次のような声明を発表した。

われわれはマレーシアの国土と主権とを守る。国家の防衛には時を選ばず生命を捧げるであろう。ただしサラワクへ軍隊を派遣することは帝国主義者のわなにいいよ落ち込むことであり、事態をさらに悪化させるものである。戦争は帝国主義者と植民地主義者とを利するのみであり、国民の利益にはならない。国家を作っているのは国民であり、国民の基本的利益のために働くことはまさに国家の基本的利益のために働くことになるのである。これらの基本的利益とは公正、平等、民主主義、安全および貧困、欠乏、無知、病気等からの自由である。われわれはこれらの利益を保護するいかなる政府をも支持する。

わが国を未だ支配する新植民地主義者は、アジアの隣人を敵にして戦っているが、このようなことにあざむかれてはいけぬ。国家に対する忠誠とは政権をもっている党に対する忠誠を意味するものではない。支配党が国民の基本的利益を害するような政策を実行する時、これを指摘し、改正を要求するのは忠実な国民

の義務である。

[労働問題]

▼ シンガポール国民労働組合同議 (NTUC) の Devan Nair 書記長は21日東京に向け出発した。同氏は2週間東京に滞在して総評首脳部と会談したのち、沖繩で国際自由労働組合連盟の合同執行委員会に出席の予定。

10月22日

[3国会談]

▼ フィリピン政府筋は22日マレーシア承認問題について「フィリピンは3国会談なしでもマレーシアとの外交関係を再開する用意がある。しかし北ボルネオに対する領土要求についてはマレーシアからの保証を要求し続けるだろう」と語った。

[シンガポール]

▼ シンガポールの立法議会は22日総選挙後初の新議會を開いた。同日は各議員の宣誓が行なわれたが“マレーシアへ忠誠を誓う”との宣誓は野党議員にとっては皮肉なものであり、与党議員は、笑いこらえてこれを聴いたといわれる。(宣誓文は次の通り: Having been elected as a Member of the Legislative Assembly of the State of Singapore, I do solemnly swear that I will bear true faith and allegiance to the State of Singapore and to the Federation of Malaysia, and that I will preserve, protect and defend the constitution of the State of Singapore.)

宣誓が終った後 Lee 首相は議會に対して中央議會への議員選出法案 [Singapore (Elections to the House of Representatives) Bill] を提出し、票決の結果これが通過した。

一方 Barisan Sosialis の Lee Siew Choh 党首 (9月21日の選挙で落選) は同日議會外で同党の態度を次のように表明した。

われわれは祖国マラヤ防衛のためには生命を捨てることも辞さぬが、マレーシア防衛のためには指一本動かさないであろう。マレーシアはわれわれの団結を破壊し、われわれをして同志打ちさせ、アジア人をしてアジア人と戦かわしめようとするものである。

また同立法議会の議長は E.W. Baker 氏に、さらに中央上院へのシンガポール代表議員は Ko Teck Kin 氏 (中華総商会会長) と Inche Ahmad bin Haji Taff 氏 (Umno の指導者) の2人がそれぞれ選出された。

▼ シンガポール野党 Barisan Sosialis からのマレーシア中央議會への議員は Lim Huan Boon (南洋大学出身), Chia Thye Poh (南洋大学出身), Kow Kee Seng

マレーシア

(前バス労働者組合専従書記長)の3氏と決まった。なお中央議会ではマレー語と英語のみが使用されるが、Chia 氏と Kow 氏はマレー語が話せない。

[国内政治]

▼ 社会主義戦線は22日声明を発表して、*Berita Indonesia* 紙20日のマラヤ“自由戦士”についての記事を全面的に反駁した。

[サラワク]

▼ サラワク国民評議会 (Council Negri) は22日中央議会への議員24人を次のように選出した。

Alliance 党 (17人) :—S.K. Ningkan, Temenggong Jugah Anak Barieng, Pengarah Banyang, Penghulu Jinggut Anak Attan, Penghulu Francis Umpau Anak Empam, Sandom Anak Nyuak, Jonathan Bangau Anak Renang, Kadam Anak Kiai, Som Boon Liang, Edmung Langgu Edwin Tangkun, Line Beng Siew, Tan Tsak Yu, Sng Chin Joo, Abdul Rahman Ya'acob, Majisunt Tuhir Wan Abdul Rahman & Ajibah Abol

サラワク統一人民党 (3人) :—Stephen Yong, Charles Linang & Song Thian Cheok

国家党 (3人) :—Dagok Anak Randen, Abang Othman & Ikhwan Zaini

無所属 (1人) :—Awang Daud Matusin

なおサバー代表の中央議会議員は9月26日に決まっている。

[対日補償要求問題]

▼ 後宮アジア局長は22日午後1時半クアラルンプールに到着した。UPI電によると同局長は空港で「日本政府はマレーシア側の要求の半分以上を支払うことを考慮している。われわれは柔軟な態度で交渉に当たるつもりだ」と述べた。また23日の *The Straits Times* によると同局長の言として “We are prepared to meet the claim more than half-way” とあり、この意味について質問された局長は “わたくしは数字を云々する立場にない” と答えている。同日マレーシア政府との打ち合わせの結果、24日 Rahman 首相と会見、補償問題についての交渉を開始することになった。

10月23日

[3国会談]

▼ 駐タイ Inche Ya'acob マレーシア大使は23日任地のバンコックへ戻る前クアラルンプールで「マレーシアがインドネシアやフィリピンと会談をするかどうかは先

方の決めることである。われわれはマニラ協定を守ってきた。かれらはさらに何の保証を求めるのだろうか。わたくしは今回バンコックに戻るに当たって Rahman 首相から Khoman 外相へのいかなる親書も持って行かないが、戻ったら出来るだけ早く同外相に会うつもりだ」と語った。

[注] この記事は *The Straits Times* (24日) によったものであるが、ロンドンの *The Times* は、Ya'acob 大使は Rahman 首相の親書をたづさえてバンコックに戻ったとしている。その内容は、(1)外交再開についてインドネシアとフィリピンとがイニシアティブをとる、(2) Sukarno 大統領は対決政策を放棄し、サラワクへの侵入をやめるべきだ——の2点であるといわれる。

▼ フィリピン大統領官邸の新聞係り秘書 Leoncio Parungao 氏は23日「フィリピンは自国の北ボルネオに対する領土要求を平和的に解決するというマラヤがマニラ協定の中で行なった約束をマレーシアがはたすという正式の保証を求めてきたが、マレーシア発足の日付をまぎらわしいやりかたで決めたため、かえってこれらの正式保証がマニラ協定を必要としなくなってしまったのである。フィリピンはこれらの保証を受けることを欲しつつ、マフィリンドの成長を期待しながら3国の和解会谈を開くよう努力しているのである」との声明を発表した。

[シンガポール]

▼ ジャカルタに駐在していたシンガポール貿易・文化代表部はインドネシア政府の17日の指令に基づき23日帰国した。

[ブルネイ]

▼ Brunei の Tuan Haji Ghazali 議員は23日ブルネイ立法議会で「反乱残存者が村々に出現しているとの噂があるが、かりにこれが誤りであろうとも政府は警戒体制をとるべきである」と演説した。

[防衛]

▼ *The Straits Times* 23日によると、インドネシア兵侵入が噂されているムアールの海岸地方では、Muar Coastal Defence Guard という組織を結成して24時間警戒に当たろうとしている。

▼ Razak マレーシア副首相は23日、「全国徴兵登録計画ができ上がった。実施はもはや時間の問題である」と語った。

▼ Ismail マレーシア保安相は23日、2日間のサラワク視察を終え、ジェスルトン(サバー)へ向かったが、その際クチンで次のように語った。

ボルネオ州訪問の目的は治安関係の人々と会うことで、サラワクでは治安についての包括的知識を得ることができた。事態はよく治められており、今後もこれ

マレーシア

を維持できるであろう。治安は中央政府の仕事ではあるが、ボルネオ州の協力もとくに必要である。

〔対日補償要求問題〕

▼ Rahman マレーシア首相は23日、閣議後の記者会見で「24日午前11時から対日補償問題で日本の後宮外務省アジア局長、大隈大使と自邸で会見する。正式交渉は同日午後開始することになる」と言明、さらに次のように語った。

Khaw Kai Boh 無任所相（上院議員）が全権として交渉に当たる。Khaw 氏の報告を聞いたのち、シンガポール、マラヤの華商など関係団体の意見を聞いて最終的態度を決める。

一方日本側は大隈大使を首席に後宮局長がこれを補佐する形で交渉に臨むが、26、7の両日はペラ州サルタンの戴冠式もあるので、交渉期間は事実上、4、5日間に限られており、後宮局長の滞在中に「事実上の合意」に達することができるかどうかは疑問である。

なお Khaw Kai Boh 氏はかつてシンガポールの特務部（市警察）局長をつとめ、Lee シンガポール首相とはライバル関係にある。同氏はさきの東京での Sukarno・Rahman 会談にも列席、マニラでの3国首脳会談にも参加している有力者である。また日本との関係も深く、日本語が上手である。

10月24日

〔ベナン〕

▼ Rahman マレーシア首相は24日ベナン州の Dato Wong Pow Nee 首脳に対して「マレーシア共同市場へのベナンの参加は、ベナンの人々がこの計画に納得いくまで延期されよう」と語った。

〔教育〕

▼ マレーシア教育省は24日夜、「公立の小中学校においてその学校の学童15人以上の両親が希望するならば中国語あるいはタミール語の授業を許可する」との声明を発表した。

〔防衛〕

▼ *The Straits Times* (25日)によるとヌグリ・スンビラン州の海岸地方では最近インドネシア兵の上陸がさかんに噂されだし、このため沿岸地方の各都市の警察は警戒体制に入るよう指令をうけた。一方警察スポークスマンは24日“不法上陸の報告はいまだ受けていない”と発表した。

▼ ムアールの中国人商業組合とその他128団体の代表者約350人は24日夜中国人愛

国行動委員会 (Chinese Patriotic Action Committee) を結成し、インドネシアの対決政策に対抗する Rahman 首相を支持することになった。なお同夜の会合で、11月24日に全中国人反インドネシア集会を開くこと、マラッカ海峡の漁民に自衛のための武器を与えるよう政府に要請することなどを決めた。

[対日補償要求問題]

▼ 10月24日の *The Straits Times* は ‘Blood Debt (血債)’ と題する次のような社説を掲げている。

もし血債紛争が日本とマレーシア間の貿易の成長やその他の結びつきに影をなげかけたとすれば、その責任の半分以上は日本の外務省にある。同外務省は交渉をするに当たってしばしば、補償をするのではなく、慈善を与えるかのような、ぞんざいな他人まかせな態度を示してきた。こうしてはげしい行動が起こったわけである。日本占領軍の残虐行為は、たとえそれが現在とは異なった日本、異なった世代の日本が犯したものであれ、現実に起こったのである。

今回あらためて、マレーシア政府と日本からの後宮使節との間で始められた会談は友好的解決へ達するものと期待されるが、これで歴史上の不幸な遺産はほうむりさられよう。後宮氏はマレーシア側の要求たる1億6000万ドルの半分以上(22日の項を参照せよ)の額に応ずる権限を与えられており、友好的解決を真に願っているようであるから、解決も間近いだろう。

▼ 戦時中の鉄道建設の強制労働による死亡者の補償を日本代表に要求するため、北マラヤのコタバルから“ビルマ・タイ死の鉄道”犠牲者家族の代表者3人が24日クアラルンプールに到着した。かれらは約1万2000人の犠牲者を代表しているといっており1家族当たり2000マラヤ・ドルを要求している。代表団は1両日中に Rahman 首相に会って補償要求覚書を手渡す。

▼ マレーシアの対日補償要求問題についての第1回日本・マレーシア会談が24日午後3時からクアラルンプールの総理府 (Prime Minister's Department conference room) で、2回にわたって延べ2時間行なわれた。なおこの日第1回会談に先立ち大隈大使、後宮局長は午前11時 Rahman 首相を公邸に訪問、Khaw 代表も同席して話し合ったが、Rahman 首相は前向きな態度でできるだけ早く解決しようと要望し、会談はきわめて友好的なふんいきで行なわれたという。

第1回会談後発表された共同声明は次のとおり。

1. 第2次大戦中旧日本軍から加えられたマレーシア国民に対する損害と苦痛を補償する交渉は、両国政府間で行なうべきであるとの日本側要請に基づき、マ

マレーシア

レーシア政府は Khaw Kai Boh 無任所相を政府代表として任命した。日本側代表には大隈駐マレーシア大使、後宮外務省アジア局長が当たることとなった。

2. 両国交渉団は24日 Rahman マレーシア首相と短時間会見したのち、予備的討議を行なった。双方は、人間の苦痛と死を金で補償することはできないが、補償の行為は過去の悲しむべき記憶を除去するのに役立つだろうということで同意した。

3. 協議に当たっては、日本側が善意と友情を示し、大戦中マレーシア国民に与えた損害と苦痛をつくなう気持を明らかにし、過去の不幸な記憶を消すに役立つ、日本とマレーシアの間に純粹かつ永続的な友情の基礎を築くための具体的な方法について検討を加えることとなった。

4. 補償の形式については、強制労働、残虐行為、日本軍政当局の華商に対する賦課金を含むいろいろな要素を考慮に入れる。

10月25日

[フィリピン]

▼ Macapagal フィリピン大統領は25日「フィリピン政府の、マレーシアと外交関係再開のための道を開こうとの要請がタイを通じてマレーシアに送られた。フィリピンは北ボルネオ領土要求についてマレーシアから交渉に応ずるとの保証が得られれば、マレーシアを承認するだろう。外務省はクアラルンプールより正式回答のありしだい直ちに動きだすだろう」と語った。

[サラワク]

▼ 25日クテンで発表されたところによると最近サラワク第2省で2人の山賊（インドネシア・ゲリラ）が殺された。

[労働]

▼ 中央政府の V. Manickavasagam 副労働・社会福祉相は25日、「政府は公務員（10万人以上いる）の給与体制を再検討するための“高級かつ公正な”委員会をつくることに決定した」と発表した。

[対日補償要求問題]

▼ マレーシアの対日補償要求問題の交渉第2日は25日午前10時から約2時間にわたって行なわれた。会談後の発表によると、この日の会談は補償の意思表示をどのような形で行なうかの原則について討議した。この原則とは主として無償だけにするか、有償、無償をとりまぜるかという基本問題で、マレーシア側もまだ具体的提案をするまでに固まっていないもよう。

なお26、27の両日はペラ州サルタンの戴冠式に全閣僚が出席するので会談は行なわれず、28日午後3時再開の予定。

10月26日

〔外交〕

▼ 新駐カイロ Tengku Ja'afar bin Tuanku Abdul Rahman マレーシア大使は26日任地のカイロに出発した。

〔国内政治〕

▼ 連邦選挙委員会 (Federal Election Commission) は26日マラヤで1962年の5月から8月にかけて行なわれた地方選挙での各党の得票内訳を次のように発表した。

政 党	得 票 数 (得票率)	獲得議席数
Alliance	249,887 (53.5%)	1,790
社会主義戦線	92,212 (19.8%)	206
人民進歩党	63,444 (13.6%)	230
全マラヤ回教徒党	34,330 (7.3%)	137
無所属	21,807 (4.7%)	73
無効投票	5,278	
総投票数	466,958 (投票率は 79.5%)	2,436

▼ ペラ州のクアラ・カンサールで26日、新サルタン Raja Idris Shah ibni Al-marhoum Sultan Iskandar Shah (39歳) の戴冠式が行なわれた。

▼ Rahman マレーシア首相は26日夜インドネシア向けのラジオ・マレーシア放送を通じて大略次のように語った。

対決について全世界が理解しているところは、インドネシア共産党がマレーシアは東南アジアにおいて共産主義に対する防壁になるとの理由でこの新国家を憎んでいる、ということである。マレーシアとインドネシアとの間には血のつながり、宗教のつながりがあるのだから、やがてインドネシア共産党もマラヤ共産党のように一掃される時がくるであろう。

マレーシアはインドネシアを囲み込むことを目的としている、と非難されているが、1千万の国民(マレーシア)が1億の国民(インドネシア)を囲むことは論理的に不可能である。

▼ シンガポールの Tanjong Katong 地区で26日マレーシア連帯委員会主催の反インドネシア集会が開かれ、約1000人がこれに参加した。

マレーシア

[防衛]

▼ Razak マレーシア副首相は26日、「インドネシアの対決政策に対抗して、今後はすべてのカンポンに地方軍の小隊を設立する」と発表した。(5日の項参照)

[対日補償要求問題]

▼ マレーシア外務省に近い筋は26日、日本、マレーシア間の“血債”補償交渉は29日に終了するだろうと語った。週末は交渉を休会し、この間に日本側代表は本国と打ち合わせるが、両国代表とも交渉の進展に満足を表明している。(Kuala Lumpur 26日発=UPI)

10月27日

[サラワク]

▼ サラワク政府は27日第1次5ヵ年(1964—68)開発計画草案を次のように発表した。なお開発資金(約3億マラヤ・ドル)はサラワク州政府が3000~3500万ドルを支出し、残りは中央政府からの直接支出、供与、借款等でまかなわれる。

農業部門	1億900万ドル
運輸(主に道路)	1億1000 "
公共事業局の建設	700 "
電力・灌漑	1900 "
土地買収その他	2800 "
教育	2300 "
医療保健	1900 "

サラワクの Ningkan 首相は同日この草案について「この草案は11月11日の国民評議会特別会議に提出される。この計画は1966年から始まる第1次マレーシア開発計画に吸収される」と語った。(11日の項を参照せよ)

[シンガポール]

▼ Barisan Sosialis の Lee Swie Choh 党首は27日次のような演説を行なった。

われわれはすべての国際問題が平和的に解決されるよう主張している。政権にある党は好ましからざる外国の影響や圧力を排除し、すべての当事者と平和的会談を行ない、意見の相違を解消していくべきである。マレーシアがインドネシアと対決しているためにシンガポールでは10万から20万の人々がその影響を蒙っている。わが党の忠誠とはマレーシアに対するものでなく、マラヤに対するものである。Barisan Sosialis としては州議会における役割よりも、大衆の教育と組織に専念すべきである。

〔社会主義戦線〕

▼ 社会主義戦線 (Socialist Front) は27日「われわれの忠誠について Alliance 指導者がとやかく言う筋合いはない。時がくればわれわれは国家を防衛しよう。最近ベナン MCA の Lim Cheng Poh 氏は社会主義戦線を支持しないようにと呼びかけたが、このように中国人だけの感情に働きかけるのは危険であり、MCA の政策はすでに破綻しているのである」との声明を発表した。

〔反インドネシア集会〕

▼ マレーシア各地では27日、大規模な反インドネシア・デモが展開され、Sukarno インドネシア大統領に似せた人形や肖像が焼かれた。

クアラランプールではインドネシアとの外交関係断絶いらい初めて中央政府の建物のある広場で3万人の華商が反インドネシアの氣勢をあげた。

またヌグリ・スンビラン州では4万人が集まり Sukarno 大統領、Subandrio 外相、Aidit 共産党中央委員長らインドネシア要人の肖像を吹き矢で射た。一方ジョホール州のタンカックでの集会には Razak 副首相が出席し大略次のように語った。

マレーシアは隣国とくにインドネシアとの平和共存、および密接な協力関係を望んでいる。しかしわが国の主権に対する攻撃は許すことができない。わが国の Rahman 首相はインドネシアの西イリアン問題について、同国からの要請に基づき平和解決につとめた。Nasution 国防相でさえ、マラヤを訪れた際に西イリアン問題について援助を要請したのである。にも拘らずわれわれが得たものは誤った非難と対決とであった。当初 Subandrio 外相は「インドネシアはマレーシアに反対しない」と国連で言明していたが、1962年初めになってインドネシア共産党がこれに反対するにいたるとともに同外相もその態度を変えたのである。

インドネシアには民主主義がない。一般の人々は新国家についての諸事実をきかされていない。かれらは真実を知れば、かならずマレーシアを支持するであろう。わが国の経済的繁栄や政治的安定はインドネシア人を惹きつけつつある。かれらは生命を賭けてもわが国に渡ろうとしている。

〔対日補償要求問題〕

▼ 27日の東京の各紙によると、対日補償要求問題につきマレーシア側は25日の第2回会谈で、その要求額についての基基本的態度をかなりハッキリ出し、シンガポールが要求していた5000万マラヤ・ドル(60億円)を持ち出すのではないかと見られる態度をおおせたといわれる。

これに対し日本側は、(1)この交渉は賠償交渉ではない、(2)有償、無償の2本立て

マレーシア

による経済協力の線はくずせない、(3)カンボジア、ラオス（両国が賠償請求権を放棄したお礼という形でそれぞれ15億円、10億円の無償経済協力を約束した）のてまえその実績を大幅に上回することは不可能である——との建て前から10億円台の補償案を28日に持ち出すはずである。(18日の項参照)

10月28日

[マレーシア問題]

▼日本政府は来たる1日からバンコックで開かれるコロンボ計画協議委員会第15回会議の政府代表に古池郵政相、島津駐タイ大使、種谷アジア参事官のほかには黄田外務審議官を派遣することとなった。黄田氏はさきの池田首相の外遊に外務省からの最高責任者として随行し Sukarno インドネシア、Macapagal フィリピン両大統領と池田首相の話し合いを熟知しているところから、マレーシア紛争の平和解決について、コロンボ会議に出席する関係各国代表と話し合いの機会をとらえるためだとされる。同氏のコロンボにおける話し合いが実りの多い場合は、帰路クアラルンプールに立ち寄り、Rahman 首相と会談する予定になっているようだ。(読売新聞10月28日朝刊)

▼マレーシア外務省スポークスマンは28日、マニラからの25日の報道(同項参照)について「マレーシアはフィリピンの北ボルネオに対する領土要求については、6月11日のマニラ外相会談で到達したマニラ協定がよみがえってからのみ、これを考慮するであろう。マレーシアはフィリピンに対して、いかなる保証も与える必要がない。そのことはマニラ協定第12条に明記されているからである」と語った。

[サラワク]

▼サラワクではマレーシア・レインジャー第1大隊の募集が行なわれていたが、28日募集員の Godfrey 少佐の発表によるとサラワク第3省では120名のところ1000名以上が応募した。

[防衛]

▼マレーシア国防省は28日、「今日から10日間、連邦歩兵旅団(2000人以上)とマレーシア空軍とはパハンとトレンガヌで軍事演習(名称は Kura Kura [かめ] 作戦)を行なう」と発表した。

▼28日の *The Times* によると、マラヤ西海岸ではすでに400人以上の漁民が、インドネシア側からの海賊行動の結果、舟を陸にあげてしまった。最近、海軍、空軍によるパトロールが強化されたとはいえ、海賊はたえず、10月になってすでに40回近く出沒している。

▼英海軍の極東艦隊司令官の Sir Desmond Dreyer 副提督は28日シドニーで次のように語った。

来年からミサイル装備艇が極東艦隊に加わる。また兵員——過去3年間に8500から1万3000に増加された——もさらに増やされよう。現在極東艦隊には航空母艦2隻、巡洋艦1隻、そのほか駆逐艦、潜水艦、掃海艇などがある。マレーシア問題は海軍力増強と大いに関係がある。われわれの目的は紛争を起こさせないことである。

[国内政治]

▼Umno の Syed Ja'afar Albar 書記長は28日、Haji Ali bin Haji Raya氏 (50歳)と Inche Ali bin Haji Ahmad氏(33歳)とを書記長補佐に任命したと発表した
[対日補償要求問題]

▼マレーシア補償交渉第3日の28日は、日本、マレーシア双方の代表が休日前の25日に引き続き補償の基本的なあり方(有償、無償の問題)などについて交渉し意見を交換したが、いまだ煮つめた段階の協議は行なわれていないもよう。なお Rahman 首相は31日までクアラルンプールにいないため、後官局長は当初の月末帰国の予定を数日間延ばし、同首相の意向を確かめたいもようである。

[インドネシア]

▼Sukarno インドネシア大統領は28日「青年の日」を記念して集まった約1万5000人の青年を前に「わたくしは Rahman 首相に挑戦する。インドネシアは団結して英国の新植民地主義者がつくったマレーシアを粉碎する。マレーシアはいつかは崩壊するだろう」と語った。

▼インドネシア政府は28日ジャカルタの元マラヤ大使館を接收し“辺境地域経済発展推進本部”事務局として使用すると発表した。これに対しマレーシア政府は同日マレーシア駐在のタイ大使館を通じてインドネシア政府に覚書を送り、インドネシアが元マラヤ大使館を接收したことに抗議した。

10月29日

[マレーシア問題]

▼マレーシア外務省は29日夜、フィリピンの提示した平和解決案を検討すると次のように発表した。

マレーシア政府はタイ政府を通じてフィリピンから送られた覚書を29日夜うけとった。この覚書はもしマレーシアがマニラ協定をはじめマラヤ時代に負った義務と責任をとり、かつマレーシアがフィリピンの北ボルネオにたいする領土要求

マレーシア

を平和的に解決することについてフィリピン側と合意に達するならば、マレーシアを承認する用意がある、というものである。この覚書は明30日の閣議で検討されよう。

〔国連〕

▼ 国連安保理事会の非常任理事国のポストを争っていたマレーシアとチェコスロヴァキアは29日、2年間の任期を折半し、チェコは64年、マレーシアは65年の非常任理事国になることに非公式に合意した。過去2週間両国は選出に必要な3分の2の多数を総会本会議の投票でえられず、行き詰まっていたもの。

〔防衛〕

▼ マレーシアを訪問中の A. Paget 英労働党議員（影の内閣では国防相）は29日シンガポールで「インドネシアの軍事力増強はマレーシアおよびその他の東南アジア諸国にとって深刻な脅威である。しかし英国はマレーシアをひきつづき守るだろう。戦争が起こった場合、英・マレーシア同盟はマレーシアを防衛する十分な力を持つだろう」と語った。なお Paget 氏はマレーシア国防省の招きで4日間シンガポールとマラッカを訪れていたもの。

▼ マレーシア空軍は29日、スリヤン道路、バトウ・キタン地区、リング、シマンガ、エンキリリ等の地区の住民に対し、子供たちが国境周辺で山賊行為をしないようとりしまられたい、とのビラを散いた。

▼ シンガポールの英海軍スポークスマンは29日、シドニーからの28日の報道にコメントして「極東艦隊に配置されるミサイル装備艦は *Hampshire* 号と *Kent* 号で、前者は来年3月に、後者はその後各々配置される。ともに5000トンの駆逐艦で、4.5インチ砲4門とともに *Sea Slug*、*Sea Cat* のミサイルを装備している」と語った。

なおロンドンからの UPI 電によると英政府筋も29日、英極東艦隊強化のためミサイル装備艦の配置が決定した、と発表した。これは主に Sukarno インドネシア大統領の拡張政策を抑え、そのマレーシアに対する脅威に対抗するため取られたものようである。

〔国内政治〕

▼ Rahman 首相、Razak 副首相は29日、クアラ・トレンガヌに近いクアラブランでの反 Sukarno 集会に出席した。なお Rahman 首相は明30日コタバルを訪問する。

〔対日補償要求問題〕

▼ マレーシア補償交渉第4回会談は29日午後3時から2時間行なわれた。交渉はまだ原則論の段階ではあるが、核心にはいりつつあり、次の交渉予定日は決められていない。日本側が本国に請訓しその結果を待って再開するためとみられる。

▼ Khaw 首席代表は第4回会談後「代表团はこの問題について協定をつくるため細目の方式を協議している。話し合いはかなり進展した。しかし1週間の予定の交渉期間はいくらか延びるようだ」と語った。(Kuala Lumpur 29日発 AFP)

消息筋によればマレーシア側は日本側の予想とちがいが無償供与1本立てを希望しているようで、その額も相当巨額なものともみられている。現在のふんい気では討議はこれから核心にふれようとしているといったところで、早急な妥結は望めないようである。

▼ マレーシア外務省スポークスマンが29日述べたところによると、今回の日本との会談は今週中(11月2日まで)に終了の見込みであり、妥当な解決に大きな障害となるようなことはこれまでのところ起きていない。同スポークスマンは「双方は金額の点で次第に近づいてきている。最終妥結額が1億マラヤ・ドル級になるとは考えていない。数千万マラヤ・ドルになるようだ」と語った。なおシンガポールとマラヤの中華総商會が要求している金額は総計1億6000万マラヤ・ドル(約187億円)である。

10月30日

[マレーシア問題]

▼ マレーシア政府は30日、Rahman 首相と、Razak 副首相不在の閣議を Ismail 保安相の司会のもとに行い、29日夜タイの Khoman 外相を通じて送られて来たフィリピン政府のマレーシア承認問題についての覚書に対する態度を協議の結果、マレーシア側の対案を決定した。閣議後 Ghazali 外務次官は早速駐バンコック・マレーシア大使に政府の態度と対案とを電報連絡した。また外務省も同日午後クアラルンプールのタイ大使館にフィリピン政府提案に対するマレーシア対案の覚書を手渡した。外交筋によると、この覚書の内容は48時間以内に、あるいはタイ政府がこれをマニラに伝えると同時に発表される模様。

一方クアラルンプールの外交筋によると、マレーシア政府の覚書はフィリピン提案に対して項目別に答えたもので、その第1点は、旧マラヤ連邦憲法には新しい州を併合することについての規定があることを述べたものと信ぜられる。したがって承認の問題は起らない。マレーシアが旧マラヤ連邦を継承している事實は、マレーシア政府が旧連邦の結んだ条約や諸義務をはたすということを自動的に示してい

マレーシア

るわけである。

第2点はフィリピンがマニラ協定の当事者であることからして、7月30日の共同声明およびマニラ協定に対してフィリピン政府の注意を喚起している。同声明の第7、8条は“マラヤ連邦はフィリピンの北ボルネオに対する領土要求問題解決について英国政府およびサラワク、サバハ両政府の協力を得て、最善をつくす”“3国政府首脳はマレーシア発足後フィリピンの北ボルネオに対する要求についての立場をマニラ協定第12項（マレーシアに北ボルネオを加入させることはフィリピンの要求や権利を害するものではない）にあるように認めるものである”となっている。マレーシア政府は、事態正常化の話し合いをする前にフィリピン政府がこれらの協定を守るべきだと主張している。

[ケランタン]

▼ Rahman マレーシア首相は30日ケランタン州のパシル・ブテーで1000人の群衆を前に次のように語った。

ケランタン州の全マラヤ回教徒党は Alliance 党内の回教徒に異端者の烙印を押すことによって国民を口説こうとしている。わたくしは政党が宗教を自己の目的に利用しようとするのを許さないだろう。政府としても国民の中に混乱、憎悪、敵意をひき起こそうとする政党に対しては、処罰するための法的措置をとるだろう。

[シンガポール]

▼ シンガポールの Lee 首相は30日、来たる11月2日に開られる中央議会でのシンガポール人民行動党 (PAP) の立場について次のように語った。

13人の PAP 議員は cross-bencher (中立議員の意味)、つまり、友人 (friend) であり忠実なる反対党 (loyal opposition) であり批評家である。この場合 cross-bencher とは中央議会での PAP の役割を表わす技術的な言葉である。われわれは国家的な問題については、マレーシアの保全と安寧のために中央政府を支持する。わたくしはわれわれの役割が社会主義戦線や Barisan Sosialis のごとき破壊的戦術を行うものでないと考えている。かれらは不忠実な反対党である。反対党としての PAP には Barisan Sosialis や社会主義戦線と共通するようなものはない。11月2日に議会で与党席につくか野党席につくかは議長の裁量にまかせてある。

[コロombo会議]

▼ Sopiee マレーシア情報局長は30日バンコックで行なわれるコロombo計画協議

委員会に出席のためクアラルンプールを出発した。なおシンガポール、サラワク、サバを代表する7人の政府役員もこれに同行した。

[対日補償要求問題]

▼日本政府は30日、クアラルンプールの日本代表団に対し新訓令を出した。内容は明らかにされていないが、これまでの無償供与1本立てから無償、借款の両建てに切り替え、金額についてもかなり増額したものとされている。交渉の成否はこの日本側の新訓令にRahman首相がどのような反応を示すかにかかっているが、マレーシア側の態度はきわめて強硬であるともいわれ、予断を許さない情勢である日本側としては31日の会談が不調に終われば、交渉をいったん打ち切り、一定の冷却期間を置いた後に再開する方針である。

現地から外務省にはいった報告によると、マレーシア側の請求額はさきに示唆したといわれた5000万マラヤ・ドル（約60億円）をもはるかに上回るもので、これを無償、借款の両建てで要求してきているといわれる。

これに対し、日本側は無償1本建てで10億円台の額を用意していた。したがって双方の間の開きはきわめて大きく、現地代表団は第3回会談終了後の29日夜、交渉の打開策について請訓してきた。

これに対する新訓令の内容は極秘とされているが、政府筋は“これまでの案に色をつけたかなり思い切ったものだ”と語っており、無償、借款の両建てで10億円台を相当上回ったものとみられている。しかし、この新訓令によっても交渉が妥結するかどうかは予断を許さず、いまのところ外務省内には、悲観の見通しが強まっている。（毎日新聞10月31日朝刊）

▼マレーシア外務省スポークスマンは30日、同日に予定されていた、日本との交渉が、日本代表団に本国政府と協議の余裕を与えるため取りやめになったと発表した。同スポークスマンはさらに補償支払い条件はいまのところ現金、借款の両建てになるとみられていることを明らかにした。（Kuala Lumpur 30日発 AP）

一方 Ismail 保安相は30日、「閣議でこの問題を討議することを延期した。これは首相と Khaw 無任所相とで話し合うべき問題だ」と語った。なお Rahman 首相は現在東海岸地方を旅行中で、1日には首都に戻る予定。同日また、Ko Teck Kin 氏を団長とするシンガポール中華総商会の代表団がクアラルンプールに到着した。一行のスポークスマンは「シンガポールは5000万ドルの要求を固執する。日本は要求の半分以上にに応ずるといっているが、その正確な額を知りたい。日本政府はもう交渉をすべきでない。今はかれらが誠意を示すべき時だ。われわれは譲歩をしな

マレーシア

い。5000万ドル以下で同意する場合には国民の承認を得るため新たに集会を持たねばならない」と語った。

10月31日

[マレーシア問題]

▼ Rahman 首相は3日間にわたる東海岸地方への旅行から31日 クアラルンプールにもどったが、30日のマレーシア閣議でつくられたフィリピン政府あて覚書について「最近フィリピンのマレーシアに対する態度が軟化したのは、両国が過去に親善関係をもっていたことを示すものだ。フィリピン政府には、われわれの誠意を疑う理由はありません。しかし、何にもましてマレーシア承認が先行しなければならない」と語った。

[サラワク]

▼ マニラからの31日発 UPI によると、フィリピン外務省は同日、同国の貿易観光開発計画の1部として海外に外交使節団を派遣し、また世界中で9ヶ所に領事事務所を設置すると発表した。サラワクのクチンがそのうちの1ヶ所として選ばれている。マニラの外交筋は、これをフィリピン・マレーシアの外交再開をほのめかすものと見ている。

[インドネシア]

▼ マレーシア内務省は31日、シンガポールにあるインドネシア国営の Garuda Airline および Bank Negara の事務所に対し、1週間以内にシンガポールを撤収するよう命令した。

[防衛]

▼ Johari 農業協同組合相は31日 Heng Hwa 漁業協同組合で漁民の前に「マラッカ海峡に出漁する漁民には、インドネシア側からの海賊行動に対抗してロケット照明弾をくばる。これは襲われたとき近くにいるパトロール艇にこれを知らせるためのものである。あるいは2人の武装護衛兵を配備してもよい。どちらを選ぶかは漁民にまかせる。これら海賊とは実は食うに困ったインドネシア兵である。この対策はまずセラランゴール地域から実施にうつされよう。またインドネシア側は密輸を厳禁しているが、これも食うに困ったインドネシアの人々が行なっているものである」と語った。

[労働問題]

▼ シンガポール政府は31日 SATU 系7労働組合の登録証を無効にするとの声明を発表した。この7組合とは General Employees' Union, Singapore Business Houses

Employees' Union, Singapore Bus Workers' Union, Singapore Brick-Making Workers' Union, National Seamen's Union, Machine & Engineering Employees' Union および National Union of Building Construction Workers で約6万の労働者を代表している。

これら7組合は組合登録証無効の暫定判決に対する反対理由を31日までに個々に示したが(6日, 7日の関係記事を見よ)今回の政府声明によると, 登録局はこれらの理由を不十分なものとし, 登録証をすぐさま返還するよう要求している。そして政府声明は次のようにいっている。

7労働組合は10月8, 9日に労働問題を逸脱した違法ストライキを呼びかけた。10月9日には SATU 系の他の組合にもストを呼びかけた。この親共産主義グループの無責任な違法行動の結果労働者は3万5000日分の給料を失った。これらのグループは1952, 53年に親共産主義指導者の政治的冒険主義のため1100人以上の労働者に職を失なわせたと同じ連中である。

一方これに対して7組合側の代表者は「今回の政府の行動は6万労働者の基本的民主主義諸権利と結社の自由を否定するものである」として次のような共同声明を発表した。

今回の行動は政府とその手先たる NTUC が公開の議論で勝ちをしめることが出来なかったという事実をあからさまに示すものである。PAP が主張するようにもし左翼運動がシンガポール労働者の心をつかむことに失敗したのなら, 今回のような行動によってわれわれの労働組合を禁止する必要があるのか。左翼労働組合運動は, 弾圧にも拘らず, PAP 独裁, 新植民地主義に対抗して人民の民主的諸権利, 公正, 平等および民主主義のために戦うだろう。

労組の指導者達はその労働者達に冷静と団結を呼びかけ, また法律顧問の T.T. Rajah 氏に対して必要な手段をとるよう要請している。登録証にかんしては11月1日にこれを返還することが明らかにされた。

[対日補償要求問題]

▼ マレーシアとの戦時補償交渉の第5回会談は31日午後, 新たに東京から日本側が受けた訓令を基礎に2時間余り行なわれたが, いぜんとして目立った進展はなく明1日昼食を共にしながら非公式な話し合いを行なうことになった。なお2日はマレーシア中央議会開院式が新築の議場で行なわれ, その翌日が日曜なので, 補償交渉は1日の話し合い後は4日以後に持ち越されるものとみられる。後官局長は滞在を延期したが, 来週早々, 交渉妥結いかんにかかわらず帰国するもようである。

(読売新聞11月1日朝刊)

付 録

〔 I 〕 8日のIsmail 保安相の声明文

The police early this morning arrested and detained under the Singapore Preservation of Public Security Ordinance 1955 some 15 leaders of the Communist united front, particularly in the trade unions affiliated to the illegal and unregistered Singapore Association of Trade Unions. They were responsible for drawing up plans involving workers, rural people and students in acts of violence against the Government in furtherance of their plot to seize power by creating disorder and chaos.

They planned to hold today and tomorrow island-wide strikes ostensibly to protest against the Registrar of Trade Union's de-registration notices to their seven trade unions which had participated in Communist agitation during the Chinese Chamber of Commerce ("blood debt") rally on Aug. 25. Simultaneously, they intended to march to the Istana Negara this morning in an attempt to force the Yang di-Pertuan Negara to cancel the order of de-registration on the five rural and hawkers' associations.

In actual fact, however, they intended to use the cover of this apparently innocent action to mount a political campaign in furtherance of the Communist plot to create tension and unrest in the State. They had intended to intimidate and even to clash with some bus workers who were prepared to fight the Communists by taking out buses in defiance of the pickets. They even intended to attack buses on their routes and burn them.

Following on the strike, mass meetings and processions were to be held which would eventually lead to clashes with the police and finally a repetition of the Hock Lee bus riots which occurred in May 1955. They intended using Nanyang University and Chinese middle school students together with members of the now deregistered rural associations and hawkers' unions, in an effort to coerce the Singapore Government into withdrawing action against Tan Lark Sye to deprive him of his citizenship, to stop immediately all discussions on the reorganisation of Nanyang University, to unfreeze the funds

of three unions against which de-registration proceedings are pending, and finally to release all persons arrested and detained since Sept. 2.

They hoped that these youths would provoke the police into taking action against them which would result in possible bloodshed and an accusation that the police were being used to suppress Chinese education and culture.

In view of these circumstances, the Government had to act swiftly to prevent a repetition of the bloody riots of 1955 and 1956. The Government could not accept a situation whereby a small group of Communist conspirators and their agents, through violence or a show of force, intimidate the lawabiding public of Singapore.

The action is, therefore, not against the workers or students of Singapore, but against this small group of desperate men who have now lost all hope of winning power by constitutional means and are resorting to violence and to open intimidation by use of innocent youths to further the Communist cause.

〔Ⅱ〕 8日のストに反対した22組合

Singapore General Employees' Union から7組合

Singapore Plywood Co. Ltd. Employees, Singapore Steam Laundry, Rank Organisation, Cathay Organisation ground Staff Employees, Hotel Ambassador, National Carbon, Amoy Canning Corp.

Singapore Business Houses Employees' Union から12組合

L.E. Tels Ltd., Maclaine Watson Co. Ltd., O'Connor and Co. Ltd., Olivetti (Malaysia) Ltd., Climate Engineering, Robinson and Co. Ltd., K.L.M. Ltd., L.K. Tang (S) Ltd., K.P.M. (Far East) Ltd., Shriro (China) Ltd., Moiae Comte and Co. Ltd., Shroffs (M) Ltd.

Singapore Bus Workers' Union から3組合

Hock Lee Bus, Tay Koh Yat Bus Co. Ltd., Paya Lebar Bus Co. Ltd.

8日にストを行ったのは次の7単産

General Employees Union, Business Houses Employees Union, Bus Workers Union, Brick-making Workers Union, National Seamen's Union, Machine and Engineering Employees Union, および National Union of Building Construction Workers

マレーシア

一方次の 29 単産は当初から 9 日にストに入る予定のものであったが、実際にストを行ったのは僅かであった。

Tailors' Union, Catering Services Staff and Workers' Trade Union, Cycle and Motor Workers' Union, Textiles and General Merchants Employees Union, Sawmill Workers Union, Motor Workshops Employees Union, Bookshops, Publications and Printing Press Employees Union, Marine Products Workers Union, Restaurant, Bars, Eating and Coffee Shop Employees Union, Rubber Employees Union, Shoe Employees Union, Europeans Employees Union, Wood-Workers Union, Coffee Shops Employees Union, Gold and Silversmiths' Union, Electrical and Wireless Employees Union, Ship Cleaning Employees Union, Union of Workers of Boatbuilding Industry, Metal Box Workers' Union, Tong Loke Shoe Employees' Union, Amalgamated Malayan Pineapple Workers' Union, Union of Brewery, Bakery, Confectionary, Canning Drinks Workers, Transport-vessel Workers' Union, Rattan Workers' Union, Fish Merchants' Employees Union, Transport Employees Union, Hairdressers Union, Metal Manufacturing Workers' Union および Industrial Workers' Union